

令和 6 年 度

江戸川区各会計歳入歳出決算審査意見書

江戸川区基金運用審査意見書

江戸川区健全化判断比率等審査意見書

江戸川区監査委員

各会計歳入歳出決算審査意見書	頁
I 審査の概要	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
II 審査の結果	1
III 総 括	2
第1 各会計別歳入歳出決算	2
第2 一般会計歳入歳出決算	3
第3 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	4
第4 介護保険事業特別会計歳入歳出決算	4
第5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	5
第6 財政指標	6
第7 各会計別収入未済額の推移	10
第8 各会計別不納欠損額の推移	12
第9 意 見	14
IV 各会計決算及び財産	17
第1 一般会計	17
1 歳 入	17
2 歳 出	33
第2 国民健康保険事業特別会計	74
1 歳 入	74
2 歳 出	75
3 国民健康保険料及び繰入金の推移	76
第3 介護保険事業特別会計	77
1 歳 入	77
2 歳 出	79
3 介護保険料及び繰入金の推移	80

	頁
第4 後期高齢者医療特別会計	81
1 歳 入	81
2 歳 出	82
3 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移	83
第5 財 産	84
1 公有財産	84
2 物 品	85
3 債 権	86
4 基 金	87

図 表

第1図 一般会計決算規模の推移	89
第2図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移	90
第3図 一般会計歳入決算の款別構成	91
第4図 一般会計歳出決算の款別構成	92
第5図 普通会計歳出決算の性質別構成	93
第1表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移	94
第2表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移	95
第3表 資金収支状況	96

基金運用審査意見書

I 審査の概要	97
第1 審査の対象	97
第2 審査の期間	97
第3 審査の方法	97
II 審査の結果	97
III 用地取得基金運用状況	98
IV 公共料金支払基金運用状況	99

健全化判断比率等審査意見書

	頁
I 審査の概要	100
第1 審査の対象	100
第2 審査の期間	100
第3 審査の方法	100
II 審査の結果	100
III 総 括	101
第1 各健全化判断比率結果	101
第2 意 見	101
算定根拠数値及び算出方法	102
1 実質赤字比率	102
2 連結実質赤字比率	102
3 実質公債費比率	102
4 将来負担比率	103

[数字等の表示]

- 1 審査は円単位で行い、表中及び文中の金額はそれぞれを単位未満で四捨五入し表示したが、合計等は端数処理を行っていないため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 比率等も円単位で計算し表示したため、一致しない場合がある。
- 3 表中、率の数値が 1,000 以上となる場合は「*」で表示した。
- 4 表中、数値がマイナスとなる場合は「△」で表示した。
- 5 表中、当該年度に発生数値がない場合は「0」で、制度上の該当がない場合は「―」で表示した。
- 6 令和6年度普通会計決算における主な財政指数は速報値のため、今後数値が修正されることがある。

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和6年度江戸川区各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和7年9月8日

江戸川区監査委員	大	澤	成	美
同	広	兼	保	彦
同	野	崎		信
同	所		隆	宏

各會計歲入歲出決算審查意見書

I 審査の概要

第1 審査の対象

- 1 令和6年度 江戸川区各会計歳入歳出決算書
- 2 令和6年度 江戸川区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和6年度 江戸川区各会計実質収支に関する調書
- 4 令和6年度 江戸川区財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月11日から令和7年9月8日まで

第3 審査の方法

1 計数の確認

区長から送付された上記の各会計歳入歳出決算書及び関係書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）について、関係帳簿及び証書類と照合審査した。

また、例月出納検査及び定期財務監査等の結果についても参考とした。

2 決算概要に関する説明聴取

令和7年7月11日、14日、15日、16日、18日、23日、24日、28日、29日の9日間、決算の概要について、各部局から説明を聴取した。

3 決算内容の個別的審査

予算の執行は関係法令に従って適正かつ効率的になされているか、財政運営は健全か等に主眼をおき審査した。

また、定期財務監査等の結果についても参考とした。

II 審査の結果

第1 審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）の計数は、関係帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第2 各会計の決算内容は、予算の執行状況、財政運営及び財産の管理状況において、いずれも適正と認められた。

Ⅲ 総 括

第1 各会計別歳入歳出決算

各会計別歳入歳出決算の推移

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計	歳 入	379,478,430	352,309,815	344,897,802	359,971,679	368,131,941
	歳 出	333,451,802	325,114,266	318,527,221	328,234,502	344,030,062
	差引額	46,026,628	27,195,549	26,370,581	31,737,178	24,101,879
国民健康保険事業 特 別 会 計	歳 入	61,533,436	62,658,387	62,935,521	63,661,831	61,262,525
	歳 出	60,374,046	61,274,328	61,816,587	62,285,866	59,919,650
	差引額	1,159,390	1,384,059	1,118,934	1,375,966	1,342,875
介護保険事業 特 別 会 計	歳 入	52,975,797	51,735,835	50,625,620	49,288,285	47,090,488
	歳 出	51,551,064	50,396,910	48,808,729	47,532,011	45,289,377
	差引額	1,424,733	1,338,925	1,816,890	1,756,275	1,801,111
後期高齢者医療 特 別 会 計	歳 入	17,032,883	16,015,792	15,605,701	14,271,654	13,937,938
	歳 出	16,821,608	15,831,668	15,420,660	14,088,783	13,786,996
	差引額	211,275	184,124	185,041	182,872	150,941
総 額	歳 入	511,020,547	482,719,829	474,064,644	487,193,450	490,422,891
	歳 出	462,198,520	452,617,172	444,573,198	452,141,161	463,026,085
	差引額	48,822,027	30,102,657	29,491,446	35,052,290	27,396,806

一般会計と各特別会計を合計した歳入決算総額は、前年度より 28,300,718 千円 (5.86%) の増となっており、一般会計は 27,168,615 千円 (7.71%) の増、国民健康保険事業特別会計は 1,124,951 千円 (1.80%) の減、介護保険事業特別会計は 1,239,962 千円 (2.40%) の増、後期高齢者医療特別会計は 1,017,091 千円 (6.35%) の増となっている。

また、歳出決算総額は、前年度より 9,581,348 千円 (2.12%) の増となっており、一般会

計は 8,337,536 千円 (2.56%) の増、国民健康保険事業特別会計は 900,282 千円 (1.47%) の減、介護保険事業特別会計は 1,154,154 千円 (2.29%) の増、後期高齢者医療特別会計は 989,940 千円 (6.25%) の増となっている。

令和 2 年度と比較してみると、歳入では、一般会計が 11,346,489 千円 (3.08%) の増、国民健康保険事業特別会計が 270,911 千円 (0.44%) の増、介護保険事業特別会計が 5,885,309 千円 (12.50%) の増、後期高齢者医療特別会計が 3,094,945 千円 (22.21%) の増となっており、歳出では、一般会計が 10,578,260 千円 (3.07%) の減、国民健康保険事業特別会計が 454,396 千円 (0.76%) の増、介護保険事業特別会計が 6,261,687 千円 (13.83%) の増、後期高齢者医療特別会計が 3,034,612 千円 (22.01%) の増となっている。

第2 一般会計歳入歳出決算

一般会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	379,478,430	352,309,815	27,168,615	7.71
歳 出 総 額 B	333,451,802	325,114,266	8,337,536	2.56
形 式 収 支 額 C=A-B	46,026,628	27,195,549	18,831,079	69.24
翌年度へ繰越すべき財源 D	28,615,645	12,784,493	15,831,152	123.83
実 質 収 支 額 E=C-D	17,410,983	14,411,056	2,999,927	20.82
単 年 度 収 支 額 F=E-前年度 E	2,999,927	2,426,529	573,398	

【注】翌年度へ繰越すべき財源＝翌年度繰越額 32,969,323 千円－未収入特定財源 4,353,678 千円

一般会計歳入総額は 379,478,430 千円、歳出総額は 333,451,802 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 27,168,615 千円 (7.71%)、歳出で 8,337,536 千円 (2.56%) とそれぞれ増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 46,026,628 千円、形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源 28,615,645 千円を差し引いた実質収支額は 17,410,983 千円といずれも黒字となっている。単年度収支額は 2,999,927 千円である。

第3 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較 (単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	61,533,436	62,658,387	△1,124,951	△1.80
歳 出 総 額 B	60,374,046	61,274,328	△900,282	△1.47
形 式 収 支 額 C=A-B	1,159,390	1,384,059	△224,669	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実 質 収 支 額 E=C-D	1,159,390	1,384,059	△224,669	
単 年 度 収 支 額 F=E-前年度 E	△224,669	265,125	△489,794	

国民健康保険事業特別会計歳入総額は 61,533,436 千円、歳出総額は 60,374,046 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 1,124,951 千円 (1.80%)、歳出で 900,282 千円 (1.47%) とそれぞれ減となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 1,159,390 千円の黒字である。単年度収支額は △224,669 千円である。

第4 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較 (単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	52,975,797	51,735,835	1,239,962	2.40
歳 出 総 額 B	51,551,064	50,396,910	1,154,154	2.29
形 式 収 支 額 C=A-B	1,424,733	1,338,925	85,808	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実 質 収 支 額 E=C-D	1,424,733	1,338,925	85,808	
単 年 度 収 支 額 F=E-前年度 E	85,808	△477,965	563,773	

介護保険事業特別会計歳入総額は 52,975,797 千円、歳出総額は 51,551,064 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 1,239,962 千円 (2.40%)、歳出で 1,154,154 千円 (2.29%) とそれぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 1,424,733 千円の黒字である。単年度収支額は 85,808 千円である。

第5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	17,032,883	16,015,792	1,017,091	6.35
歳出総額 B	16,821,608	15,831,668	989,940	6.25
形式収支額 C=A-B	211,275	184,124	27,151	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	211,275	184,124	27,151	
単年度収支額 F=E-前年度 E	27,151	△917	28,068	

後期高齢者医療特別会計歳入総額は 17,032,883 千円、歳出総額は 16,821,608 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 1,017,091 千円 (6.35%)、歳出で 989,940 千円 (6.25%) とそれぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 211,275 千円の黒字である。単年度収支額は 27,151 千円である。

第6 財政指標

1 普通会計

普通会計とは、各地方公共団体の財政把握及び財政全体の分析に用いられる統計上・観念上の会計であり、総務省の定める基準に従い、各地方公共団体の会計を再構成したものである。本区の場合、一般会計から障害者自立支援事業収入（区事業者の代理受領分）及び措置費共同経理負担金を減じたものである。

令和6年度の形式収支額（歳入歳出差引額）は、46,026,628千円の黒字である。

この形式収支額から翌年度における債務的要素である繰越財源を控除したものが、実質収支額 17,410,983 千円であり、実質収支額も黒字である。実質収支額は純剰余又は純損失を示し、一般的に黒字団体、赤字団体の区分は、実質収支額がプラスかマイナスかで判断されている。

単年度収支額は、令和6年度の実質収支額から前年度の実質収支額を引いたもので、2,999,927 千円となっている。

普通会計決算収支等の推移

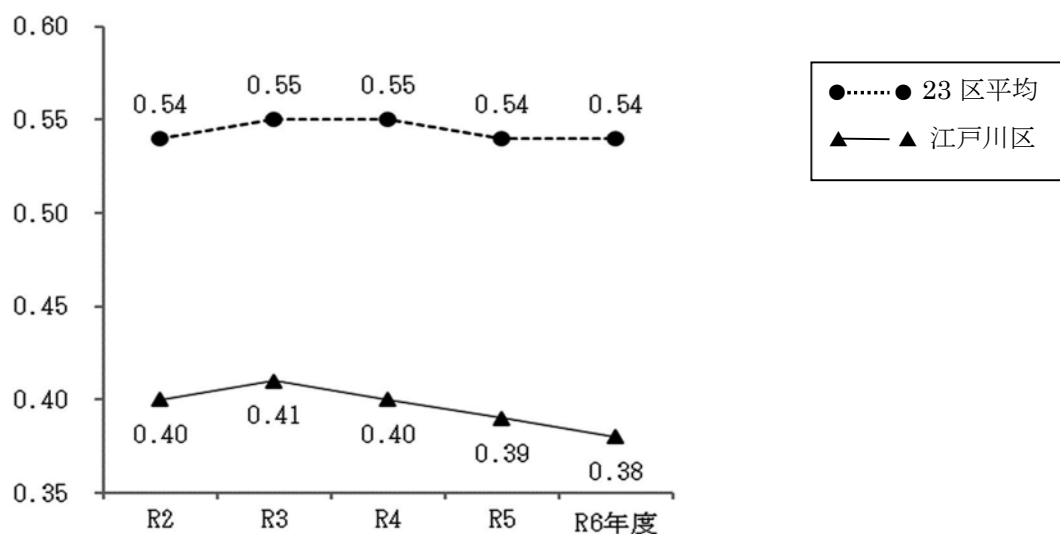
（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額 A	370,975,528	350,828,919	343,430,696	358,590,970	367,018,113
歳出総額 B	324,948,900	323,633,370	317,060,115	326,853,793	342,916,234
歳入歳出差引額 (A - B) C	46,026,628	27,195,549	26,370,581	31,737,177	24,101,879
翌年度に繰越 すべき財源 D	28,615,645	12,784,493	14,386,054	19,703,948	12,718,652
実質収支 (C - D) E	17,410,983	14,411,056	11,984,527	12,033,229	11,383,227
単年度収支 F	2,999,927	2,426,529	△ 48,702	650,002	1,522,650
積立金 (財調基金) G	62,477	32,790	147,048	11,329,268	20,719
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	0	0	130,016	12,537,797	469,284
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	3,062,404	2,459,319	△ 31,670	△ 558,527	1,074,085
基準財政需要額	186,419,607	182,866,243	172,465,246	160,043,035	156,420,885
基準財政収入額	73,539,617	70,299,140	65,422,504	64,912,163	66,107,803
標準財政規模	196,294,698	192,078,900	181,250,931	168,760,876	164,986,042
経常経費充 当一般財源等	146,172,731	137,650,288	136,466,536	131,389,285	130,378,761
歳入経常一般財源等	200,336,679	195,354,621	188,620,098	174,068,125	167,368,063
公債費充 当一般財源等	12,244	12,161	7,789	162,041	161,973
一般財源等総額	237,169,666	234,430,378	219,766,062	211,231,961	187,009,671
減収補てん債特例分	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0

2 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を測る指標として用いられている。基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、直近3か年度の平均値によって示され、一般的にこの数値が大きいほど財政力が強いとされている。

本区の財政力指数は0.38であり、前年度より0.01ポイント減少した。基準財政需要額と基準財政収入額との差が財政調整交付金（普通交付金）の交付額となるが、財政調整交付金への依存度は依然として高い状態である。



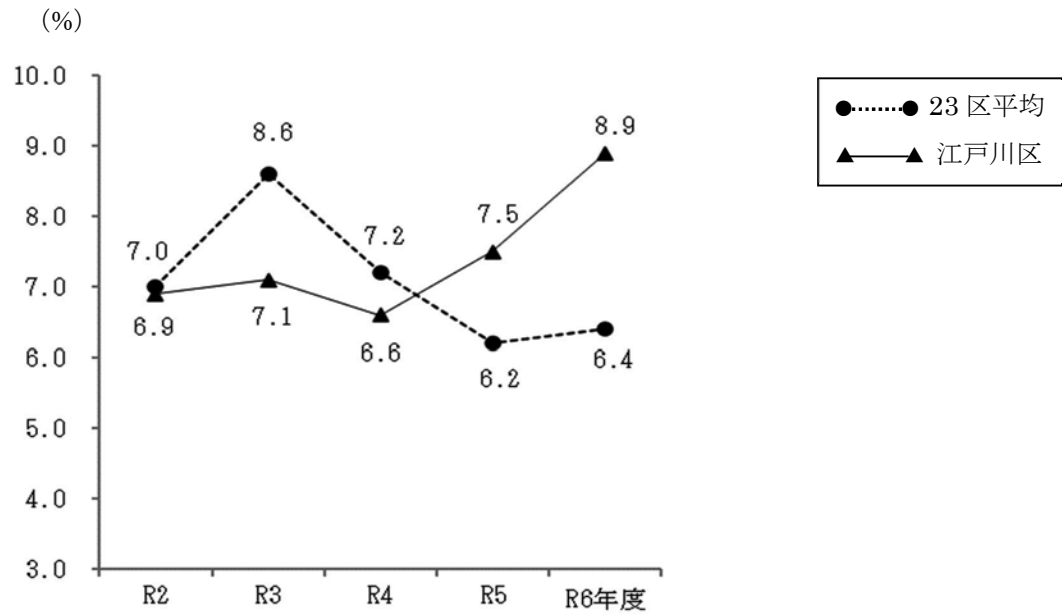
〔財政力指数の計算式〕（直近の3か年度の平均の数値を採用）

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

3 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の状況を判断する指標である。この比率は、団体の財政規模等により一律の判断は困難であるが、一般的には3～5%が望ましいといわれている。

本区の実質収支比率は8.9%であり、前年度より1.4ポイント増加した。



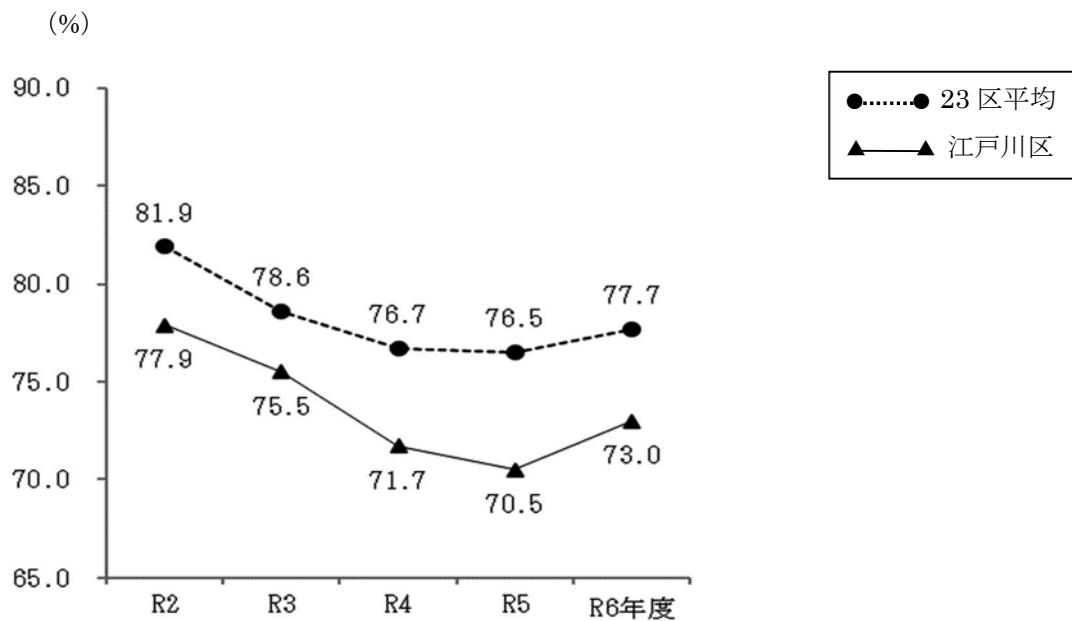
[実質収支比率の計算式]

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

4 経常収支比率

経常収支比率とは、特別区税、地方譲与税、財政調整交付金（普通交付金）等の経常一般財源に対する人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される一般財源等の割合をいう。この比率の適正水準はおおむね 70～80%で、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。

本区の経常収支比率は 73.0%であり、前年度より 2.5 ポイント増加した。

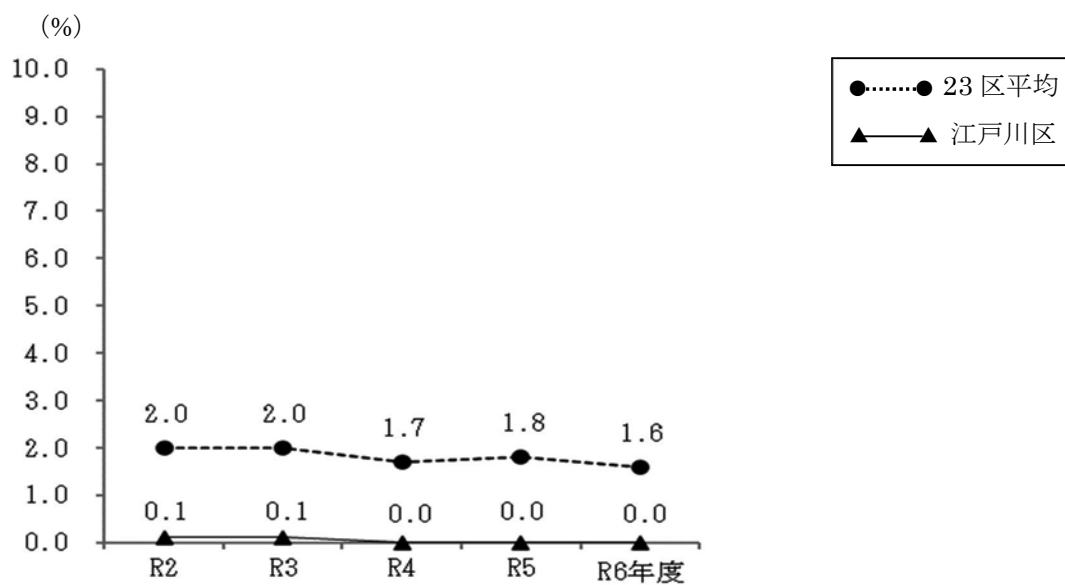


[経常収支比率の計算式]

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等}}{(\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

5 公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源等総額に対する公債費充当一般財源の割合をいう。
本区の公債費負担比率は、前年度と同様に 0.0%であった。



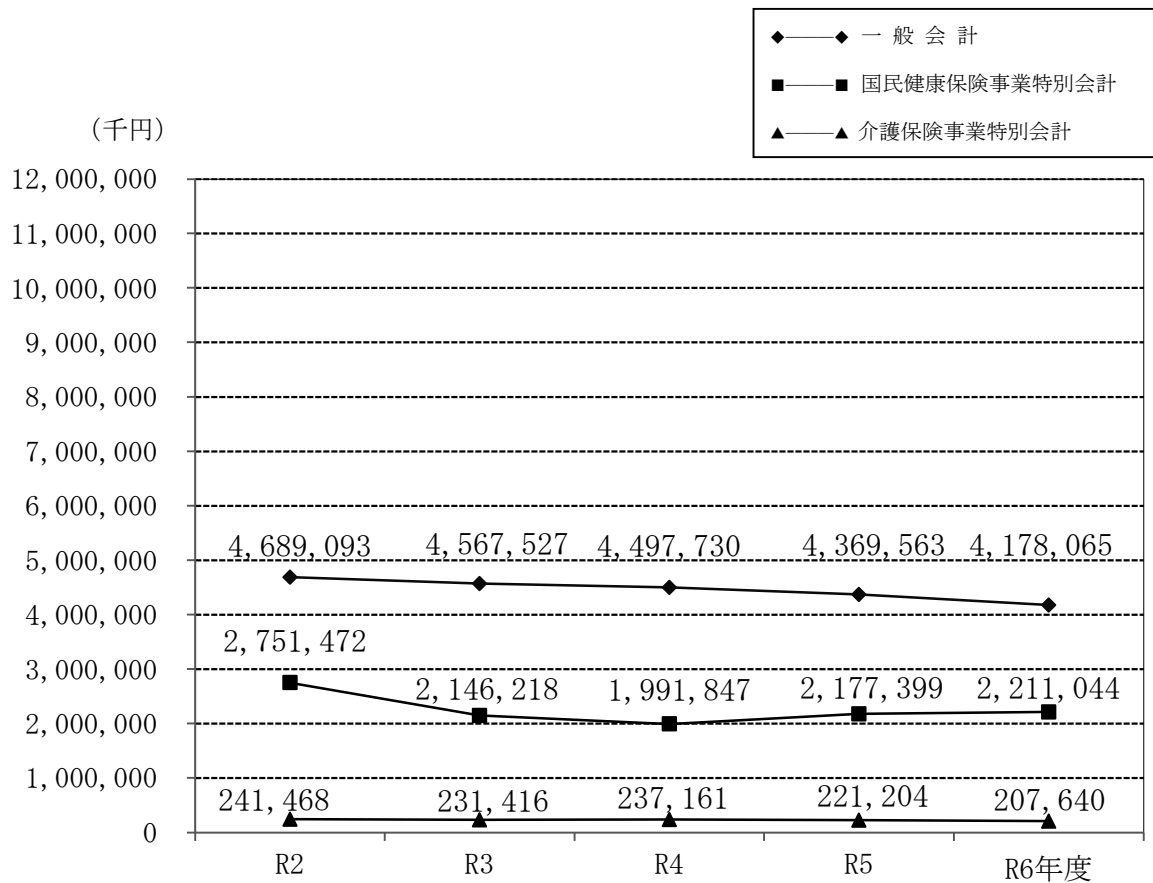
[公債費負担比率の計算式]

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

第7 各会計別収入未済額の推移

(単位:千円・%)

科 目 \ 年 度		令和6年度	対前年度 増減率	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計		4,178,065	△ 4.38	4,369,563	4,497,730	4,567,527	4,689,093
	特 別 区 税	365,989	△ 22.86	474,475	444,527	358,089	362,655
	特 別 区 民 税	363,401	△ 23.01	472,014	442,225	356,271	360,992
	軽 自 動 車 税	2,588	5.17	2,461	2,302	1,818	1,658
	特別区たばこ税	0	-	0	0	0	5
	分担金及び負担金	71,946	11.68	64,421	60,508	51,586	49,473
	負 担 金	71,946	11.68	64,421	60,508	51,586	49,473
	使用料及び手数料	3,009	△ 13.97	3,498	2,578	2,657	2,527
	使 用 料	2,758	△ 15.06	3,247	2,327	2,406	2,276
	手 数 料	251	0.12	251	251	251	251
	財 産 収 入	0	-	0	0	0	769
	財 産 運 用 収 入	0	-	0	0	0	769
	諸 収 入	3,737,121	△ 2.35	3,827,169	3,990,117	4,155,195	4,273,669
	延滞金加算金及び過料	1,250	18.27	1,057	859	965	894
	貸付金元利収入	623,521	△ 5.04	656,642	724,661	799,539	885,759
	受託事業収入	0	-	0	0	0	0
	雑 入	3,112,350	△ 1.80	3,169,470	3,264,597	3,354,692	3,387,016
国民健康保険事業特別会計		2,211,044	1.55	2,177,399	1,991,847	2,146,218	2,751,472
	国民健康保険料	2,158,805	1.69	2,122,908	1,947,327	2,109,457	2,717,170
	延滞金加算金及び過料	1	0.00	1	0	0	0
	諸 収 入 ・ 雑 入	52,239	△ 4.13	54,491	44,519	36,761	34,302
介護保険事業特別会計		207,640	△ 6.13	221,204	237,161	231,416	241,468
	介 護 保 険 料	207,640	△ 6.13	221,204	237,156	231,416	241,327
	諸 収 入 ・ 雑 入	0	-	0	5	0	141
後期高齢者医療特別会計		63,195	△ 28.20	88,017	87,641	75,473	82,604
	後期高齢者医療保険料	63,195	△ 28.20	88,017	87,641	75,473	82,604
合 計		6,659,945	△ 2.86	6,856,183	6,814,379	7,020,633	7,764,638



収入未済額の合計は、6,659,945 千円で、前年度より 196,238 千円 (2.86%) の減となっている。

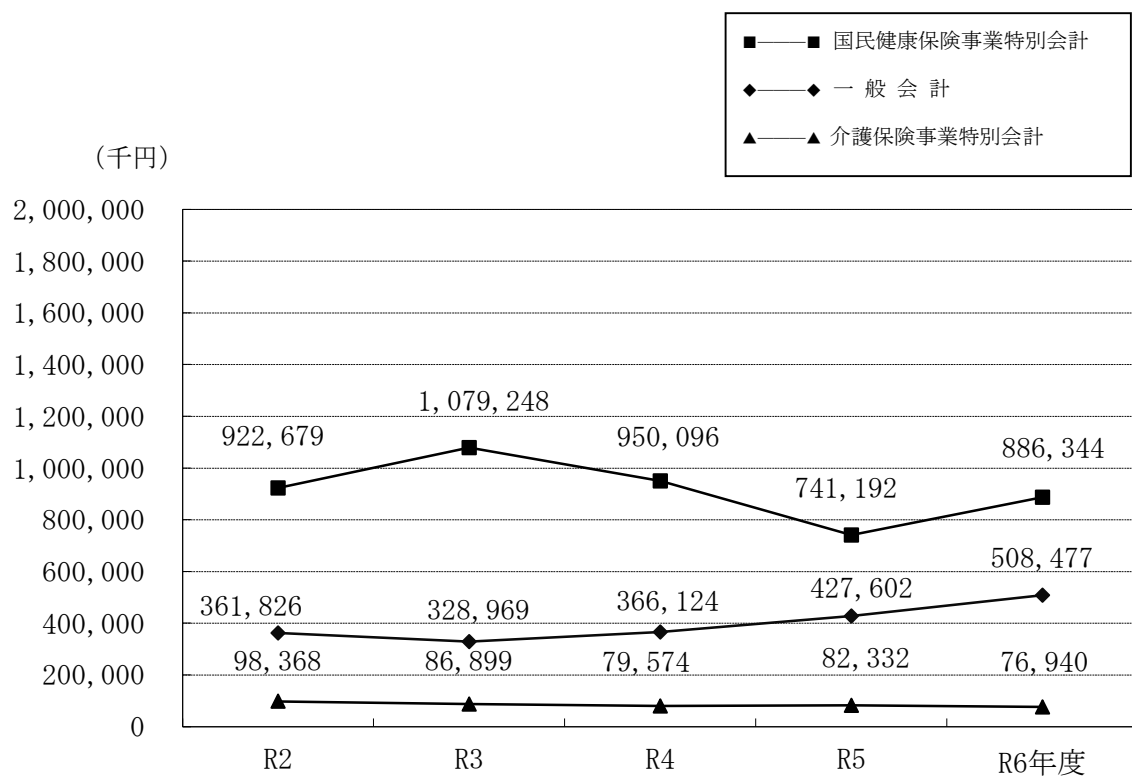
各会計別収入未済額の内訳は、一般会計は 4,178,065 千円で、前年度より 4.38%の減、国民健康保険事業特別会計は 2,211,044 千円で、前年度より 1.55%の増、介護保険事業特別会計は 207,640 千円で、前年度より 6.13%の減となっている。

後期高齢者医療特別会計は 63,195 千円で、前年度より 28.20%の減となっている。(グラフ表示は省略とした。)

第8 各会計別不納欠損額の推移

(単位:千円・%)

科目 \ 年度		令和6年度	対前年度 増減率	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計		508,477	18.91	427,602	366,124	328,969	361,826
	特別区税	112,653	47.09	76,591	30,162	42,641	86,665
	特別区民税	111,517	47.15	75,784	29,620	41,831	85,375
	軽自動車税	1,136	40.84	807	542	811	1,290
	分担金及び負担金	4,004	△ 24.72	5,318	4,675	5,591	11,785
	負担金	4,004	△ 24.72	5,318	4,675	5,591	11,785
	使用料及び手数料	236	皆増	0	0	0	0
	使用料	236	皆増	0	0	0	0
	手数料	0	—	0	0	0	0
	諸収入	391,584	13.28	345,693	331,287	280,736	263,376
	貸付金元利収入	6,473	△ 78.22	29,716	11,835	23,286	5,430
	雑収入	385,111	21.88	315,976	319,452	257,450	257,946
国民健康保険事業特別会計		886,344	19.58	741,192	950,096	1,079,248	922,679
	国民健康保険料	879,890	19.29	737,582	938,570	1,077,420	921,615
	諸収入・雑収入	6,454	78.80	3,610	11,527	1,827	1,064
介護保険事業特別会計		76,940	△ 6.55	82,332	79,574	86,899	98,368
	介護保険料	76,940	△ 6.55	82,332	79,574	86,899	98,169
	諸収入・雑収入	0	—	0	0	0	199
後期高齢者医療特別会計		24,110	△ 3.64	25,021	24,570	30,960	31,537
	後期高齢者医療保険料	24,110	△ 3.64	25,021	24,570	30,960	31,537
合 計		1,495,872	17.22	1,276,146	1,420,365	1,526,076	1,414,410



不納欠損額の合計は、1,495,872 千円で、前年度より 219,726 千円（17.22%）の増となっている。

各会計別不納欠損額の内訳は、一般会計は 508,477 千円で、前年度より 18.91%の増、国民健康保険事業特別会計は 886,344 千円で、前年度より 19.58%の増、介護保険事業特別会計は 76,940 千円で、前年度より 6.55%の減となっている。

後期高齢者医療特別会計は 24,110 千円で、前年度より 3.64%の減となっている。（グラフ表示は省略とした。）

第9 意 見

令和6年の日本経済は、当初、自然災害や自動車の工場稼働停止、実質賃金の回復の遅れなどもあって停滞感が強かった。しかし、日銀のマイナス金利の解除や日経平均株価の史上最高値の更新、公示地価上昇率や春闘賃上げ率がバブル期以来の伸びを記録するなど、幅広い分野でデフレ脱却に向けた歩みが見られた。

本区においては、元旦に発生した能登半島地震を契機に防災対策の見直しが行われ、大地震への備えを強化するため、避難所備蓄物資の拡充とともに、感震ブレーカーの無償配布や公共施設におけるAEDの屋外設置と消火器の併設など様々な対策を実施した。また、奥能登豪雨等の自然災害が相次いだことから、陸域の約7割がゼロメートル地帯である本区においては、災害に強いまちづくりが急務であることを再認識した。

さらに、自然災害と同様に大きなリスクとして想定される将来の人口減少とそれに伴う区税収入の減少に備えて持続可能な江戸川区を築いていくために、区では事務事業や公共施設の在り方についての検討をすすめ、行政サービスと区民負担の在り方についてアンケートを実施するなど区民意見の聴取を行った。

このような社会経済情勢と本区の状況における、令和6年度江戸川区各会計歳入歳出決算審査の意見は、次のとおりである。

○ 歳入について

一般会計の歳入総額は3,794億7千万円余で、前年度より271億6千万円余の増であった。主な要因は、本区が令和6年度から8年度まで、児童相談所を設置する特別区の措置費の共同経理を担当する幹事区になったことに伴う負担金や、個人住民税における定額減税の実施に伴う減収を補填するための地方特例交付金の収入額の増加によるものである。

特別区税の収入額は585億5千万円余で、前年度より8億3千万円余の減となった。主な要因は定額減税によるものである。しかし収入率は99.12%から99.25%と前年度より0.13ポイント上がった。収入率は前年度と同様に23区の中では第1位と僅差の第2位であった。組織を挙げたたゆまぬ徴収努力を高く評価する。税収の確保と公平な徴税に向けて、引き続き尽力することを期待する。

特別区財政調整交付金は1,168億2千万円余で、前年度より4億8千万円余の減となった。

収入未済額については、一般会計と各特別会計を合わせて66億5千万円余であった。前年度より1億9千万円余の減である。

一般会計の収入未済額は41億7千万円余で、前年度より1億9千万円余(4.38%)の減である。このうち特別区税は、3億6千万円余で前年度より1億円余(22.86%)の減となった。

特別会計の収入未済額の合計は24億8千万円余である。内訳は国民健康保険料が

22 億 1 千万円余、介護保険料が 2 億 7 百万円余、後期高齢者医療保険料が 6 千 3 百万円余である。前年度より国民健康保険料は 3 千 3 百万円余（1.55%）の増、介護保険料は 1 千 3 百万円余（6.13%）の減、後期高齢者医療保険料は 2 千 4 百万円余（28.20%）の減となった。各担当課では電話やショートメール、文書、訪問による催告を行い、資力によって分納に応じるなど相談者個々の事情に即してきめ細かな取組みを行っていた。今後も積極的な徴収努力と相談者の支払能力を見極めた対応を求める。

不納欠損額については、一般会計と各特別会計合わせて 14 億 9 千万円余と、前年度より 2 億 1 千万円余（17.22%）の増となった。不納欠損額のうち、一般会計（5 億円余）は 8 千万円余の増、国民健康保険料（8 億 8 千万円余）は 1 億 4 千万円余の増、介護保険料（7 千 6 百万円余）は 5 百 30 万円余の減となり、後期高齢者医療保険料（2 千 4 百万円余）は、91 万円余の減であった。

不納欠損処分は、滞納繰越収入未済額から、将来に渡って納入される見込みのない債権額を除去するための処分である。債務者の支払い能力も勘案し、引き続き厳正な債権管理を求める。

○ 歳出について

一般会計の歳出総額は 3,334 億 5 千万円余で、予算現額に対する執行率は 87.26%であり、前年度の 92.84%より 5.58 ポイント減となった。支出済額も前年度より 83 億 3 千万円余の増である。増の主な理由は原油価格・物価高騰対策関係経費や児童養護施設等措置経費である。増減については後述の款別歳出決算状況に記載のとおりである。

翌年度への繰越額は 329 億 6 千万円余と 191 億円余の増であった。市街地開発事業に伴う工事や小中学校改築工事にかかるものが多く、進捗状況の影響を受ける。

また、不用額は 157 億 1 千万円余で 45 億円余の増となった。主に契約差金による執行残である。アフターコロナの中で新規事業の見通しの把握が難しい面もあると思われるが予算要求に際しては社会経済情勢を考慮して事業費を計上するよう求める。

○ 決算の評価

令和 6 年度決算において、一般会計歳入では、特別区財政調整交付金は 30.8%を占めている。各種給付金などを含む国庫支出金の歳入に占める割合も 18.9%と高い。本区は健全財政を維持しているものの、税制改正や景気の影響を受けやすい歳入構造であるため、今後も堅実な財政運営を期待する。また、歳出において、性質が扶助費に分けられるものは 21 億円増の 1,174 億円で歳出の 36.1%を占めている。今後、更に高齢化が進み「介護・医療」を中心とする福祉の需要が増大する中で、持続可能な社会保障制度の確立と共生社会の実現が望まれる。

令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率における実質公債費比率はマイナス 4.2%で、借入金（地方債）の返還額（公債費）の割合が非常に低い状態にある。将来世代へ負担を

先送りしない健全経営の現れと高く評価する。

主な財政指標のうち、経常収支比率は73%であり前年度比較で2.5ポイント増加した。本区では平成25年度以降、適正といわれる範囲内（70～80%）に収まっている。特別区全体では令和2年度に81.9%であったが、その後減少し令和6年度は77.7%となった。以上のことから、歳入歳出決算審査の結果、適正な財政運営が行われていると認める。

○ おわりに

本区においては、令和4年度に「誰もが安心して自分らしく暮らせるまち」の実現に向けて区の目指すべき方向性を示した「共生社会ビジョン」を策定し、令和5年度には、この理念を実現するための取り組みの方向性をまとめた「共生社会ビジョン実現に向けたアクションプラン」を策定した。令和6年度はこのビジョンを具現化して実践を見据えた取り組みに着手する時期となった。

本区の財政は、歳入が景気動向に左右されやすい構造である。物価高騰や工事費の増大による財政への影響やさらには首都直下地震の発生、少子高齢化による生産年齢人口の減少、経済危機による減収リスク、国の不合理な税源偏在是正措置の影響など、潜在的な財政リスクを抱えており、決して予断を許さない状況にある。そして、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要がある。

引き続き健全財政を維持しつつ、誰一人取り残さない「ともに生きるまち」の実現のために諸施策の展開を期待する。

Ⅳ 各会計決算及び財産

第1 一般会計

1 歳 入

(1) 款項別歳入決算状況一覧

一般会計款項別歳入決算状況一覧は、以下の表のとおりである。

一般会計歳入決算の合計は、予算現額 382,140,521 千円、調定額 384,129,330 千円に対し、収入済額は 379,478,430 千円であり、対予算現額収入率は 99.30%、対調定額収入率は 98.79 %である。収入済額を前年度と比較すると 27,168,615 千円 (7.71%) の増となっている。

(単位：千円・%)

科 目		令 和 6 年 度						令和 5 年度
款	項	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 済 額 対前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算 現 額	対調定額	
1	特 別 区 税	56,993,727	58,999,552	58,556,279	△837,436	102.74	99.25	59,393,715
	1 特 別 区 民 税	51,375,055	53,256,569	52,816,737	△774,888	102.81	99.17	53,591,625
	2 軽 自 動 車 税	454,190	479,910	476,469	15,454	104.91	99.28	461,015
	3 特別区たばこ税	5,164,482	5,263,073	5,263,073	△61,143	101.91	100.00	5,324,216
	4 入 湯 税	0	0	0	△16,859	—	—	16,859
2	地方譲与税	1,063,000	1,110,027	1,110,027	1,749	104.42	100.00	1,108,278
	1 地方揮発油譲与税	240,000	253,838	253,838	△3,814	105.77	100.00	257,652
	2 自動車重量譲与税	750,000	776,811	776,811	59	103.57	100.00	776,752
	3 森林環境譲与税	73,000	79,378	79,378	5,504	108.74	100.00	73,874
3	利子割交付金	200,000	303,501	303,501	83,335	151.75	100.00	220,166
	1 利子割交付金	200,000	303,501	303,501	83,335	151.75	100.00	220,166
4	配当割交付金	1,220,000	1,562,815	1,562,815	391,608	128.10	100.00	1,171,207
	1 配当割交付金	1,220,000	1,562,815	1,562,815	391,608	128.10	100.00	1,171,207
5	株式等譲渡所得割交付金	1,260,000	2,279,996	2,279,996	1,022,219	180.95	100.00	1,257,777
	1 株式等譲渡所得割交付金	1,260,000	2,279,996	2,279,996	1,022,219	180.95	100.00	1,257,777
6	地方消費税交付金	16,000,000	16,734,803	16,734,803	766,332	104.59	100.00	15,968,471
	1 地方消費税交付金	16,000,000	16,734,803	16,734,803	766,332	104.59	100.00	15,968,471
7	環境性能割交付金	320,000	411,444	411,444	102,937	128.58	100.00	308,507
	1 環境性能割交付金	320,000	411,444	411,444	102,937	128.58	100.00	308,507

科 目		令和 6 年 度						令和 5 年度
款	項	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 済 額 対前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算 現 額	対調定額	
8	地方特例交付金	3,771,612	3,771,612	3,771,612	3,167,600	100.00	100.00	604,012
	1 地方特例交付金	3,771,612	3,771,612	3,771,612	3,167,600	100.00	100.00	604,012
9	特別区交付金	115,979,990	116,825,770	116,825,770	△488,627	100.73	100.00	117,314,397
	1 特別区財政調整交付金	115,979,990	116,825,770	116,825,770	△488,627	100.73	100.00	117,314,397
10	交通安全対策特別交付金	70,000	62,557	62,557	△2,709	89.37	100.00	65,266
	1 交通安全対策特別交付金	70,000	62,557	62,557	△2,709	89.37	100.00	65,266
11	分担金及び負担金	8,930,474	8,918,300	8,842,584	6,801,124	99.02	99.15	2,041,460
	1 負 担 金	8,930,474	8,918,300	8,842,584	6,801,124	99.02	99.15	2,041,460
12	使用料及び手数料	3,824,756	3,843,462	3,840,218	2,506	100.40	99.92	3,837,712
	1 使 用 料	3,056,065	3,095,447	3,092,454	3,265	101.19	99.90	3,089,189
	2 手 数 料	768,691	748,015	747,764	△ 759	97.28	99.97	748,523
13	国庫支出金	76,032,698	71,653,360	71,653,360	2,579,724	94.24	100.00	69,073,636
	1 国庫負担金	60,491,740	59,041,342	59,041,342	1,925,585	97.60	100.00	57,115,757
	2 国庫補助金	15,505,670	12,585,324	12,585,324	654,838	81.17	100.00	11,930,486
	3 国庫委託金	35,288	26,694	26,694	△ 699	75.65	100.00	27,393
14	都支出金	42,269,658	38,758,406	38,758,406	2,729,888	91.69	100.00	36,028,518
	1 都負担金	14,436,481	14,036,274	14,036,274	638,400	97.23	100.00	13,397,874
	2 都補助金	26,117,449	22,780,513	22,780,513	1,629,080	87.22	100.00	21,151,433
	3 都委託金	1,715,728	1,941,619	1,941,619	462,408	113.17	100.00	1,479,211
15	財産収入	894,024	977,521	977,521	173,097	109.34	100.00	804,424
	1 財産運用収入	854,984	854,152	854,152	259,329	99.90	100.00	594,823
	2 財産売却収入	39,040	123,369	123,369	△86,232	316.01	100.00	209,601
16	寄付金	459,259	460,332	460,332	311,986	100.23	100.00	148,346
	1 寄 付 金	459,259	460,332	460,332	311,986	100.23	100.00	148,346
17	繰入金	19,873,015	19,811,934	19,811,934	9,047,204	99.69	100.00	10,764,730
	1 特別会計繰入金	1,625,035	1,625,034	1,625,034	395,167	100.00	100.00	1,229,867
	2 基金繰入金	18,247,980	18,186,900	18,186,900	8,652,037	99.67	100.00	9,534,863
18	繰越金	27,195,549	27,195,549	27,195,549	824,968	100.00	100.00	26,370,581
	1 繰 越 金	27,195,549	27,195,549	27,195,549	824,968	100.00	100.00	26,370,581
19	諸収入	5,782,759	10,448,389	6,319,722	491,110	109.29	60.49	5,828,612
	1 延滞金加算金及び過料	25,242	32,070	30,820	△10,663	122.10	96.10	41,483
	2 特別区預金利子	300	15,241	15,241	14,631	5,080.33	100.00	610
	3 貸付金元利収入	186,825	810,695	180,701	△32,152	96.72	22.29	212,853
	4 受託事業収入	356,638	482,937	482,937	44,197	135.41	100.00	438,740
	5 雑 入	4,613,754	8,507,446	5,010,023	475,097	108.59	58.89	4,534,926

科 目		令 和 6 年 度						令和 5 年度
款	項	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 済 額 対前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算 現 額	対調定額	
	6 収益事業収入	600,000	600,000	600,000	0	100.00	100.00	600,000
20	特 別 区 債	0	0	0	0	—	—	0
	1 特 別 区 債	0	0	0	0	—	—	0
歳 入 合 計		382,140,521	384,129,330	379,478,430	27,168,615	99.30	98.79	352,309,815

(2) 款別歳入決算状況

第1款 特別区税

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
金 額	58,556,279	59,393,715	58,639,858	56,493,352	56,806,617
指 数	103.08	104.55	103.23	99.45	100.00

- 特別区税は、特別区民税、軽自動車税及び特別区たばこ税の 3 税目である。
- 収入済額は 58,556,279 千円で、前年度より 837,436 千円（1.41%）の減となり、区の歳入に占める割合は 15.43%（前年度 16.86%）であり、款の中で三番目に多い。
令和 2 年度を 100 とした場合の指数は 103.08 である。

① 税目別決算状況

(単位：千円・％)

税目	区 分		令和 6 年 度						令和 5 年度
			予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額 対前年度 増 減 率	収入済額
						対予算 現 額	対 調 定 額		
特 別 区 民 税	現 年 課 税		51,223,055	52,791,086	52,624,693	102.74	99.68	△ 1.50	53,425,013
	内 訳	普通徴収分	11,858,103	12,499,661	12,340,421	104.07	98.73	1.25	12,188,098
		特別徴収分	39,150,473	39,954,488	39,981,699	102.12	100.07	△ 2.46	40,989,812
		過 年 度 分	214,479	336,937	302,573	141.07	89.80	22.45	247,103
	滞 納 繰 越		152,000	465,483	192,044	126.34	41.26	15.26	166,612
	計		51,375,055	53,256,569	52,816,737	102.81	99.17	△ 1.45	53,591,625
軽自動車税	環境性能割		20,923	33,154	33,154	158.46	100.00	18.89	27,886
		現年課税分	20,923	33,154	33,154	158.46	100.00	18.89	27,886
	種 別 割		433,267	446,756	443,315	102.32	99.23	2.35	433,129
		現年課税分	432,967	444,401	442,767	102.26	99.63	2.33	432,678
		滞納繰越分	300	2,355	548	182.67	23.27	21.51	451
	計		454,190	479,910	476,469	104.91	99.28	3.35	461,015
特別区 たばこ税		現年課税分	5,164,482	5,263,073	5,263,073	101.91	100.00	△ 1.15	5,324,216
		滞納繰越分	0	0	0	—	—	—	0
	計		5,164,482	5,263,073	5,263,073	101.91	100.00	△ 1.15	5,324,216
入湯税	現 年 課 税		0	0	0	—	—	皆減	16,859
	計		0	0	0	—	—	皆減	16,859
合 計			56,993,727	58,999,552	58,556,279	102.74	99.25	△ 1.41	59,393,715

- 特別区民税は、区内に住所を有する個人、区内に事務所を有する個人事業者又は家屋を有する個人で区内に住所を有しない者に課される。

収入済額は 52,816,737 千円で、前年度より 774,888 千円（1.45％）の減、対調定額収入率は 99.17％（前年度 99.03％）で 0.14 ポイント上回っている。そのうち、現年課税分の対調定額収入率は 99.68％（前年度 99.53％）で前年度より 0.15 ポイント上回り、滞納繰越分の対調定額収入率は 41.26％（前年度 37.73％）で 3.53 ポイント上回っている。

- 軽自動車税（環境性能割）は、三輪以上の軽自動車を取得した際、課される。

収入済額は 33,154 千円で、前年度より 5,268 千円（18.89％）の増、対調定額収入率は 100％（前年度 100％）である。

軽自動車税（種別割）は、4 月 1 日時点の原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有者等に課される。

収入済額は 443,315 千円で、前年度より 10,186 千円（2.35％）の増、対調定額収

入率は 99.23%（前年度 99.33%）で、前年度より 0.1 ポイント下回っている。

- 特別区たばこ税は、製造たばこの製造業者、特定販売業者又は卸売業者が、区内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡す製造たばこに対して課される。

収入済額は 5,263,073 千円で、前年度より 61,143 千円（1.15%）の減となっており、対調定額収入率は 100%（前年度 100%）である。

② 収入未済額内訳

（単位：千円）

税 目	令和 6 年 度			令和 5 年度
	収入未済額	う ち 執 行 停 止 分		収入未済額
		現年課税分	滞納繰越分	
特 別 区 民 税	363,401	22,184	136,489	472,014
軽 自 動 車 税	2,588	471	970	2,461
特別区たばこ税	0	0	0	0
合 計	365,989	22,655	137,459	474,475

- 特別区税の収入未済は、令和 6 年度中に納めるべき税が未納となったため、翌年度に繰り越されたもので、滞納処分の対象となるものである。そのうち、執行停止分は地方税法第 15 条の 7 に基づく滞納処分の停止で、未納者に財産がない場合や滞納処分を行うと未納者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合に行われる。
- 令和 6 年度の収入未済額は合計 365,989 千円で、前年度より 108,486 千円（22.86%）の減となっている。執行停止分は、現年課税分と滞納繰越分の合計 160,114 千円で、前年度より 33,991 千円の減となっている。

③ 不納欠損額内訳

（単位：千円）

税 目	令和 6 年 度				令和 5 年度
	財産がないことによる徴収権の即時消滅	執行停止後 3 年経過による徴収権の消滅	時効（5 年）による徴収権の消滅	不納欠損額合計	不納欠損額
特 別 区 民 税	44,120	67,361	36	111,517	75,784
軽 自 動 車 税	765	371	0	1,136	807
合 計	44,885	67,732	36	112,653	76,591

- 特別区税の不納欠損は、執行停止又は時効完成による徴収権の消滅をもって不納欠損処分を行うものである。

執行停止の場合は、地方税法第 15 条の 7 により未納者に財産がない場合は即時な

いし 3 年経過で特別区税の徴収権が消滅し、滞納処分を行うことで未納者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合は、執行停止後 3 年経過により特別区税の徴収権が消滅する。

また、地方税法第 18 条第 1 項に基づき執行停止の対象でないものは、5 年の時効により徴収権が消滅する。

- 不納欠損額は 112,653 千円で、前年度に比べると 36,062 千円（47.08%）の増となっている。その内訳は、財産がないことによる徴収権の即時消滅分 18,317 千円の増、執行停止後 3 年経過分 17,746 千円の増、時効分 1 千円の減である。

④ 納税義務者数等の推移

（単位：人・千円・％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
1 月 1 日現在の人口 A	689,961	688,153	689,739	696,123	700,079
（うち外国人数） B	(42,918)	(38,446)	(35,220)	(36,748)	(38,172)
納 税 義 務 者 数 C	381,467	373,315	370,165	369,530	370,942
非 課 税 者 数 D	173,536	175,667	175,892	179,218	179,983
課 税 率（C / A） E	55.29	54.25	53.67	53.08	52.99
調 定 額 合 計 F	52,791,086	53,674,644	52,976,903	51,031,399	51,753,903
納税義務者一人あたりの課税額（F / C） G	138	144	143	138	140
区民一人あたりの課税額（F / A） H	77	78	77	73	74
収 入 済 額 合 計 I	52,624,693	53,425,013	52,738,832	50,794,077	51,455,268
収 入 率（I / F） J	99.68	99.53	99.55	99.53	99.42
区民一人あたりの納税額（I / A） K	76	78	76	73	73

- 令和 6 年 1 月 1 日現在の人口は 689,961 人、特別区民税（現年課税分）の納税義務者数は 381,467 人で、収入済額合計は 52,624,693 千円である。

前年度と比べると、人口は 1,808 人の増、納税義務者数は 8,152 人の増となっており、収入済額合計は 800,320 千円の減となっている。

- 令和 2 年度以降の推移を見ると、人口は令和 2 年度を最大として減少し、69 万人を割っている。

納税義務者数は令和 3 年度の 369,530 人を最小として増加し、令和 6 年度は 38 万人を超えている。

収入済額合計は、令和 3 年度に減少したが、その後 520 億円前後で推移している。

非課税者数は、令和 2 年度の 179,983 人をピークに減少している。

第2款 地方譲与税

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
金 額	1,110,027	1,108,278	1,099,737	1,085,073	1,067,980
指 数	103.94	103.77	102.97	101.60	100.00

- 地方譲与税は、国税として徴収された特定税目の税収が譲与されるもので、地方揮発油譲与税は地方揮発油税の 100 分の 42、自動車重量譲与税は自動車重量税の 1,000 分の 431 からそれぞれ一定の基準により交付される。

なお、平成 22 年度の税制改正による自動車重量税の税率引下げに伴い地方に減収が生じないよう、自動車重量譲与税の譲与割合が当分の間、3 分の 1 から 1,000 分の 407 に引き上げられている。

- 令和元年度に森林環境譲与税が創設され、令和 6 年度から施行される森林環境税が前倒しで譲与され、令和元年度は収入額の 100 分の 80、令和 2 年度及び 3 年度は 100 分の 85、令和 4 年度及び 5 年度は 100 分の 88、令和 6 年度以降は 100 分の 90 から一定の基準により交付される。
- 収入済額は 1,110,027 千円で、前年度より 1,749 千円 (0.16%) の増となっており、令和 2 年度を 100 とした場合の指数は 103.94 である。

第3款 利子割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
金 額	303,501	220,166	188,848	143,640	153,734
指 数	197.42	143.21	122.84	93.43	100.00

- 利子割交付金は、預貯金利子に対し 5%の率で課された税を都が徴収し、その利子割収入額の 99%の 5 分の 3 を財源として一定の基準により交付される。
- 収入済額は 303,501 千円で、前年度より 83,335 千円 (37.85%) の増となっており、令和 2 年度を 100 とした場合の指数は 197.42 である。

第4款 配当割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
金 額	1,562,815	1,171,207	1,004,674	1,032,585	743,896
指 数	210.09	157.44	135.06	138.81	100.00

- 配当割交付金は、上場株式等の配当等に対し 5%の率で課された税を都が徴収し、その配当割収入額の 99%の 5 分の 3 を財源として一定の基準により交付される。
- 収入済額は 1,562,815 千円で、前年度より 391,608 千円 (33.44%) の増となっており、令和 2 年度を 100 とした場合の指数は 210.09 である。

おり、令和 2 年度を 100 とした場合の指数は 210.09 である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
金 額	2,279,996	1,257,777	770,990	1,263,201	867,160
指 数	262.93	145.05	88.91	145.67	100.00

- 株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対し 5%の率で課された税を都が徴収し、その収入額の 99%の 5 分の 3 を財源として一定の基準により交付される。
- 収入済額は 2,279,996 千円で、前年度より 1,022,219 千円 (81.27%) の増となっており、令和 2 年度を 100 とした場合の指数は 262.93 である。

第6款 地方消費税交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
金 額	16,734,803	15,968,471	16,105,948	15,339,614	13,948,518
指 数	119.98	114.48	115.47	109.97	100.00

- 地方消費税交付金は、東京都分の地方消費税の 2 分の 1 を都内区市町村で按分した額が交付され、交付基準は国勢調査の人口及び経済センサスの従業者数である。
なお、平成 26 年 4 月及び令和元年 10 月に消費税率が引き上げられたことによる増収分は社会保障財源分として人口により按分し交付される。
- 収入済額は 16,734,803 千円で、前年度より 766,332 千円 (4.80%) の増となっており、令和 2 年度を 100 とした場合の指数は 119.98 である。

第7款 環境性能割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
金 額	411,444	308,507	280,574	240,671	187,509
指 数	219.43	164.53	149.63	128.35	100.00

- 環境性能割交付金は、自動車取得税廃止後の令和元年 10 月に新設され、燃費性能に応じて課される自動車税で、都が徴収した収入額の 95%の 100 分の 43 相当額が区市町村に交付される。交付の基準は区道の延長及び面積である。
- 収入済額は 411,444 千円で、前年度より 102,937 千円 (33.37%) 増となっており、令和 2 年度を 100 とした場合の指数は 219.43 である。

第8款 地方特例交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
金 額	3,771,612	604,012	684,770	665,503	707,831
指 数	532.84	85.33	96.74	94.02	100.00

- 地方特例交付金は、所得税で控除しきれない住宅ローン減税額を住民税から控除することによる地方公共団体の減収等を補填するための交付金である。

令和元年度から令和 3 年度は、消費税率 10%への引き上げに伴う需要変動の平準化対策として実施される自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額の補填分も交付された。また、令和 6 年度は定額減税実施に伴う減収分を補填するため、定額減税減収補填特例交付金が交付された。

- 収入済額は 3,771,612 千円で、前年度より 3,167,600 千円 (524.43%) の増となっており、令和 2 年度を 100 とした場合の指数は 532.84 である。

第9款 特別区交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
金 額	116,825,770	117,314,397	110,951,438	98,149,862	92,822,504
指 数	125.86	126.39	119.53	105.74	100.00

- 特別区交付金は、東京都と特別区間及び特別区相互間の財源配分の均衡化を図るために、都が課税する調整税等（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税、法人事業税交付対象額及び固定資産税減収補填特別交付金）の収入額に 100 分の 55.1 を乗じて得た額を基本とし、都区協議を経て交付される。

- 収入済額は 116,825,770 千円で、前年度より 488,627 千円 (0.42%) の減となっており、区の歳入に占める割合が 30.79% (前年度 33.30%) であり、款の中で一番多い。令和 2 年度を 100 とした場合の指数は 125.86 である。

第10款 交通安全対策特別交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
金 額	62,557	65,266	71,998	80,347	82,396
指 数	75.92	79.21	87.38	97.51	100.00

- 交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充当するため、交通事故の発生件数、人口の集中度等を考慮して算定され、道路交通法に基づく交通反則金を財源として交付される。

- 収入済額は 62,557 千円で、前年度より 2,709 千円 (4.15%) の減となっており、

令和 2 年度を 100 とした場合の指数は 75.92 である。

第11款 分担金及び負担金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
金 額	8,842,584	2,041,460	2,142,553	2,114,403	1,947,991
指 数	453.93	104.80	109.99	108.54	100.00

- 分担金及び負担金は、特定の事業又は事件について利益を得る者及び関係のある者に対して金銭負担を課し、徴収した収入である。
- 収入済額は 8,842,584 千円で、前年度より 6,801,124 千円 (333.15%) の増となっており、令和 2 年度を 100 とした場合の指数は 453.93 である。

第12款 使用料及び手数料

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
金 額	3,840,218	3,837,712	3,883,663	3,435,400	3,892,008
指 数	98.67	98.60	99.79	88.27	100.00

- 使用料及び手数料は、使用又は利用の対価として徴収した使用料収入及び特定の者のためにする事務につき徴収した手数料収入である。
- 収入済額は 3,840,218 千円で、前年度より 2,506 千円 (0.07%) の増となっており、令和 2 年度を 100 とした場合の指数は 98.67 である。

第13款 国庫支出金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
金 額	71,653,360	69,073,636	78,207,574	97,048,756	133,742,615
指 数	53.58	51.65	58.48	72.56	100.00

- 国庫支出金は、国から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件として、その経費の全部又は一部に相当する額が交付される。その性格により、国が共同の責任をもって行う経費について、負担区分を定めて義務的に負担する国庫負担金、国が奨励する特定の事務・事業について、区が行うため特別の必要があると認めるとき又は区の財政上特別の必要があると認めるとき交付される国庫補助金、国が行うべき事務・事業について、区に行わせる場合に国が交付する国庫委託金がある。
- 収入済額は 71,653,360 千円で、区の歳入に占める割合が 18.88% (前年度 19.61%) であり、款の中で二番目に多い。前年度より 2,579,724 千円 (3.73%) の増となっており、内訳は、国庫負担金が 1,925,585 千円の増、国庫補助金が 654,838 千円の増、

国庫委託金が 699 千円の減となっている。令和 2 年度を 100 とした場合の指数は 53.58 である。

○ 増減の主な理由

・国庫負担金で増は福祉費負担金のうち、自立支援給付費等で 4 億 8 千万円、生活保護費で 3 億 7 千万円、子ども家庭費負担金のうち、児童手当で 14 億 4 千万円、子どものための教育・保育給付費で 11 億 1 千万円、児童入所施設措置費等で 1 億 6 千万円等である。

減は健康費負担金のうち、新型コロナウイルスワクチン接種対策費で 12 億 6 千万円、教育費負担金のうち、公立学校施設整備費で 1 億 9 千万円等である。

・国庫補助金で増は経営企画費補助金のうち、デジタル基盤改革支援費で 13 億 7 千万円、都市開発費補助金のうち、社会資本整備総合交付金で 20 億 1 千万円、環境費補助金のうち、社会資本整備総合交付金で 3 億 3 千万円、福祉費補助金のうち、重層的支援体制整備事業費交付金で 4 億 4 千万円、健康費補助金のうち、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種補助事業費で 2 億 8 千万円、土木費補助金のうち、無電柱化推進事業費で 1 億 3 千万円等である。

減は都市開発費補助金のうち、スマートウェルネス住宅等推進事業費で 1 億 1 千万円、生活振興費補助金のうち、マイナンバーカード交付事務費で 2 億 5 千万円、子ども家庭費補助金のうち、就学前教育・保育施設整備交付金で 4 億 2 千万円、低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外）生活支援特別給付金給付事業費で 4 億 5 千万円、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費で 4 億円、健康費補助金のうち、出産・子育て応援交付金で 4 億円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費で 15 億 9 千万円、土木費補助金のうち、社会資本整備総合交付金で 1 億 6 千万円、教育費補助金のうち、学校施設環境改善交付金で 2 億円等である。

第14款 都支出金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
金 額	38,758,406	36,028,518	27,220,492	25,156,140	25,902,828
指 数	149.63	139.09	105.09	97.12	100.00

○ 都支出金は、国庫支出金と同様の趣旨で、東京都から交付される。

○ 収入済額は 38,758,406 千円で、前年度より 2,729,888 千円 (7.58%) の増となっている。内訳は、都負担金が 638,400 千円の増、都補助金が 1,629,080 千円の増、都委託金が 462,408 千円の増となっている。令和 2 年度を 100 とした場合の指数は 149.63 である。

○ 増減の主な理由

・都負担金で増は福祉費負担金のうち、自立支援給付費等で 2 億 4 千万円、子ども家庭費負担金のうち、子どものための教育・保育給付費で 3 億 7 千万円、健康費負担金

のうち、保険基盤安定化対策費等で1億円等である。

・都補助金で増は経営企画費補助金のうち、都市計画交付金で3億8千万円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で21億6千万円、福祉費補助金のうち、重層的支援体制整備事業費交付金で1億9千万円、地域密着型サービス等整備推進事業費で1億8千万円、子ども家庭費補助金のうち、認可外保育施設利用支援事業費で1億2千万円、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費で3億9千万円、高校生等医療費助成事業費で1億円、健康費補助金のうち、とうきょうママパパ応援事業費で2億2千万円、ファミリー・アテンダント先進事例創出事業費で3億2千万円、教育費補助金のうち、エデュケーション・アシスタント配置支援事業費で2億6千万円、公立学校給食費負担軽減事業費で11億1千万円等である。

減は経営企画費補助金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で32億4千万円、子ども家庭費補助金のうち、待機児童解消区市町村支援事業費で2億8千万円、保育所等における送迎バス等安全対策支援事業費で4億6千万円、健康費補助金のうち、出産・子育て応援事業費で1億9千万円等である。

・都委託金で増は総務費委託金のうち、東京都知事選挙執行費で2億4千万円、衆議院議員選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査執行費で2億1千万円等である。

第15款 財産収入

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
金 額	977,521	804,424	613,745	708,969	409,527
指 数	238.70	196.43	149.87	173.12	100.00

- 財産収入は、財産の運用及び売払いから生じた収入である。
- 収入済額は977,521千円で、前年度より173,097千円(21.52%)の増となっており、令和2年度を100とした場合の指数は238.70である。
- 増の主な理由
増は財産運用収入のうち、基金利子で2億7千万円等である。

第16款 寄付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
金 額	460,332	148,346	132,108	169,057	162,482
指 数	283.31	91.30	81.31	104.05	100.00

- 寄付金は、区民等からの寄付による収入である。
- 収入済額は460,332千円で、前年度より311,986千円(210.31%)の増となっており、令和2年度を100とした場合の指数は283.31である。

第17款 繰入金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
金 額	19,811,934	10,764,730	5,755,113	27,837,268	14,111,550
指 数	140.40	76.28	40.78	197.27	100.00

- 繰入金は、基金又は特別会計から一般会計に繰り入れた金額である。
- 収入済額は 19,811,934 千円で、前年度より 9,047,204 千円 (84.04%) の増となっており、令和 2 年度を 100 とした場合の指数は 140.40 である。
- 増減の主な理由
 - ・増は特別会計繰入金のうち、国民健康保険事業で 3 億 4 千万円、介護保険事業で 1 億 2 千万円、基金繰入金のうち、JR 小岩駅周辺地区等街づくり基金で 32 億 8 千万円、教育施設整備基金で 7 億 9 千万円、災害対策基金で 46 億 5 千万円等である。
 - ・減は基金繰入金のうち、大型区民施設及び庁舎等整備基金で 1 億 6 千万円等である。

第18款 繰越金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
金 額	27,195,549	26,370,581	31,737,178	24,101,879	15,918,821
指 数	170.84	165.66	199.37	151.40	100.00

- 繰越金は、前年度から翌年度に繰り越した金額である。
- 収入済額は 27,195,549 千円で、前年度より 824,968 千円 (3.13%) の増となっており、令和 2 年度を 100 とした場合の指数は 170.84 である。

第19款 諸収入

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
金 額	6,319,722	5,828,612	5,313,941	4,904,059	4,655,975
指 数	135.73	125.19	114.13	105.33	100.00

- 諸収入は、貸付金元利収入や雑入等である。
- 収入済額は 6,319,722 千円で、前年度より 491,110 千円 (8.43%) の増となっており、令和 2 年度を 100 とした場合の指数は 135.73 である。
- 増の主な理由は、雑入のうち、雑入で 2 億円等である。

第20款 特別区債

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
金 額	0	0	92,600	1,900	0
指 数	—	—	—	—	—

- 特別区債（一般会計）は、区が資金調達のために政府資金から借り入れた収入である。
- 収入済額（新規起債額）は 0 円である。

区債残高の推移

(単位：千円)

年 度	年 度 末 区 債 残 高	新規起債額	償 還 額	
			元 本 分	利 子
令和 6	231,201	0	10,991	1,253
5	242,192	0	10,990	1,171
4	253,182	92,600	7,286	503
3	167,868	1,900	160,836	1,206
2	326,804	0	159,918	2,055
元	486,722	180,400	12,900,458	613,537
平成 30	13,206,780	1,256,000	1,933,165	110,982
29	13,883,945	2,235,000	2,031,345	123,371
28	13,680,290	2,178,000	2,212,242	137,182
27	13,714,532	1,502,000	2,113,595	154,784
26	14,326,127	1,506,100	2,054,109	166,839
25	14,874,136	1,254,000	1,876,490	181,200
24	15,496,626	1,505,000	5,846,954	307,329
23	19,838,580	3,259,100	1,787,846	319,303
22	18,367,326	1,500,000	1,663,546	340,694

【注】年度末区債残高は、該当年度の償還額元本分を前年度の年度末区債残高から引き、該当年度の新規起債額を足したものである。

(3) 収入未済額の推移

(単位：千円・％)

款	項	令和 6 年度	対前年度 増 減 率	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
特	別 区 税	365,989	△22.86	474,475	444,527	358,089	362,655
	特 別 区 民 税	363,401	△23.01	472,014	442,225	356,271	360,992
	軽 自 動 車 税	2,588	5.16	2,461	2,302	1,818	1,658
	特別区たばこ税	0	—	0	0	0	5
	分担金及び負担金	71,946	11.68	64,421	60,508	51,586	49,473
	負 担 金	71,946	11.68	64,421	60,508	51,586	49,473
	使用料及び手数料	3,009	△13.98	3,498	2,578	2,657	2,527
	使 用 料	2,758	△15.06	3,247	2,327	2,406	2,276
	手 数 料	251	0.0	251	251	251	251
財	産 収 入	0	—	0	0	0	769
	財産運用収入	0	—	0	0	0	769
諸	収 入	3,737,121	△ 2.35	3,827,169	3,990,117	4,155,195	4,273,669
	延滞金加算金及び過料	1,250	18.26	1,057	859	965	894
	貸付金元利収入	623,521	△ 5.04	656,642	724,661	799,539	885,759
	雑 入	3,112,350	△ 1.80	3,169,470	3,264,597	3,354,692	3,387,016
合	計	4,178,065	△ 4.38	4,369,563	4,497,730	4,567,527	4,689,093

- 収入未済額の合計は 4,178,065 千円で、前年度より 191,498 千円（4.38％）の減となっている。
- 特別区税の収入未済額は 365,989 千円で、前年度より 108,486 千円（22.86％）の減となっている。
- 分担金及び負担金の収入未済額は 71,946 千円で、前年度より 7,525 千円（11.68％）の増となっている。
- 使用料及び手数料の収入未済額は 3,009 千円で、前年度より 489 千円（13.98％）の減となっている。
- 諸収入の収入未済額は 3,737,121 千円で、前年度より 90,048 千円（2.35％）の減となっている。
- 増減の主な理由
 - ・増は分担金及び負担金の負担金のうち、児童入所施設措置費等負担金で 1 千万円等である。
 - ・減は特別区税のうち、特別区民税で 1 億 1 千万円、諸収入の貸付金元利収入のうち、三世帯同居住宅資金貸付金で 2 千万円等である。

(4) 不納欠損額の推移

(単位：千円・%)

款	項	令和 6 年度	対前年度 増 減 率	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
	特 別 区 税	112,653	47.08	76,591	30,162	42,641	86,665
	特別区民税	111,517	47.15	75,784	29,620	41,831	85,375
	軽自動車税	1,136	40.77	807	542	810	1,290
	分担金及び負担金	4,004	△24.71	5,318	4,675	5,591	11,785
	負 担 金	4,004	△24.71	5,318	4,675	5,591	11,785
	使用料及び手数料	236	—	0	0	0	0
	使 用 料	236	—	0	0	0	0
	手 数 料	0	—	0	0	0	0
	諸 収 入	391,584	13.28	345,693	331,287	280,736	263,376
	貸付金元利収入	6,473	△78.22	29,716	11,835	23,286	5,430
	雑 入	385,111	21.88	315,976	319,452	257,450	257,946
	合 計	508,477	18.91	427,602	366,124	328,969	361,826

- 不納欠損額の合計は 508,477 千円で、前年度より 80,875 千円 (18.91%) の増となっている。
- 特別区税の不納欠損額は 112,653 千円で、前年度より 36,062 千円 (47.08%) の増となっている。
- 分担金及び負担金の不納欠損額は 4,004 千円で、前年度より 1,314 千円 (24.71%) の減となっている。
- 使用料及び手数料の不納欠損額は 236 千円で、前年度より 236 千円の増となっている。
- 諸収入の不納欠損額は 391,584 千円で、前年度より 45,891 千円 (13.28%) の増となっている。
- 増減の主な理由
 - ・増は特別区税のうち、特別区民税で 4 千万円、諸収入の雑入のうち、生活保護費返還金で 6 千万円等である。
 - ・減は諸収入の貸付金元利収入のうち、三世代同居住宅資金貸付金で 2 千万円等である。

2 歳 出

(1) 款項別歳出決算状況一覧

一般会計款項別歳出決算状況一覧は、以下の表のとおりである。

一般会計歳出決算の合計は予算現額 382,140,521 千円に対し、支出済額は 333,451,802 千円、翌年度繰越額は 32,969,323 千円、不用額 15,719,396 千円で、執行率は 87.26%である。支出済額は前年度と比較すると 8,337,536 千円 (2.56%) の増となっている。

(単位：千円・%)

科 目		令和 6 年 度					支出済額 対前年度 増減率	令和5年度 支出済額
款	項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		
1	議会費	898,590	869,504	0	29,086	96.76	1.08	860,202
	1 議会費	898,590	869,504	0	29,086	96.76	1.08	860,202
2	経営企画費	23,939,677	23,876,741	0	62,936	99.74	△33.39	35,848,080
	1 経営企画費	23,939,677	23,876,741	0	62,936	99.74	△33.39	35,848,080
3	SDGs 推進費	971,719	914,370	0	57,349	94.10	△7.41	987,565
	1 SDGs 推進費	971,719	914,370	0	57,349	94.10	△7.41	987,565
4	新庁舎・施設整備費	1,529,634	924,999	526,000	78,635	60.47	△33.47	1,390,422
	1 新庁舎・施設整備費	1,529,634	924,999	526,000	78,635	60.47	△33.47	1,390,422
5	危機管理費	6,136,100	2,829,625	3,183,275	123,200	46.11	92.21	1,472,140
	1 防災危機管理費	6,136,100	2,829,625	3,183,275	123,200	46.11	92.21	1,472,140
6	総務費	18,397,441	15,351,405	2,032,033	1,014,003	83.44	102.78	7,570,479
	1 総務管理費	7,402,063	7,089,141	8,249	304,673	95.77	63.10	4,346,473
	2 徴税費	10,341,054	7,625,950	2,023,784	691,320	73.74	170.52	2,818,983
	3 選挙費	573,914	558,008	0	15,906	97.23	66.63	334,876
	4 監査委員費	80,410	78,306	0	2,104	97.38	11.63	70,147
7	都市開発費	20,171,078	13,617,379	6,193,918	359,781	67.51	33.27	10,218,188
	1 都市計画費	18,707,479	12,334,514	6,193,918	179,047	65.93	34.68	9,158,436
	2 建築管理費	1,463,599	1,282,865	0	180,734	87.65	21.05	1,059,752

科 目		令 和 6 年 度					支 出 済 額	令 和 5 年 度
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対 前 年 度 増 減 率	支出済額
8	環 境 費	21,105,487	19,441,825	928,728	734,934	92.12	6.32	18,286,637
	1 環境整備費	10,231,882	8,899,946	928,728	403,208	86.98	16.08	7,666,890
	2 清掃事業費	10,873,605	10,541,879	0	331,726	96.95	△0.73	10,619,748
9	文化共育費	12,120,147	10,249,707	390,511	1,479,929	84.57	28.28	7,990,106
	1 社会教育費	9,272,297	7,764,204	213,076	1,295,017	83.74	28.91	6,022,784
	2 保健体育費	2,847,850	2,485,503	177,435	184,912	87.28	26.34	1,967,322
10	生活振興費	8,802,669	8,355,633	104,221	342,815	94.92	2.93	8,118,148
	1 地域振興総務費	8,802,669	8,355,633	104,221	342,815	94.92	2.93	8,118,148
11	産業経済費	2,742,664	2,297,242	155,097	290,325	83.76	14.40	2,008,047
	1 商工・農業水産費	2,742,664	2,297,242	155,097	290,325	83.76	14.40	2,008,047
12	福 祉 費	88,813,007	84,623,807	769,115	3,420,085	95.28	△2.54	86,827,838
	1 社会福祉費	47,250,762	43,902,720	769,115	2,578,927	92.91	△4.96	46,194,054
	2 生活保護費	41,562,245	40,721,087	0	841,158	97.98	0.21	40,633,784
13	子ども家庭費	77,652,475	74,598,467	1,303,854	1,750,154	96.07	14.34	65,241,401
	1 児童福祉費	65,717,291	63,008,900	1,299,047	1,409,344	95.88	3.78	60,711,064
	2 児童相談所費	11,935,184	11,589,567	4,807	340,810	97.10	155.82	4,530,338
14	健 康 費	28,282,423	26,873,301	39,712	1,369,410	95.02	△3.26	27,777,763
	1 保健衛生費	28,282,423	26,873,301	39,712	1,369,410	95.02	△3.26	27,777,763
15	土 木 費	14,490,490	11,926,255	1,638,425	925,810	82.30	2.68	11,614,599
	1 土木管理費	2,418,209	2,262,313	19,505	136,391	93.55	0.40	2,253,387
	2 都市計画費	515,031	420,390	0	94,641	81.62	1.95	412,363
	3 道路橋梁費	11,557,250	9,243,552	1,618,920	694,778	79.98	3.29	8,948,849
16	教 育 費	56,050,986	36,689,289	15,704,434	3,657,263	65.46	△5.66	38,890,490
	1 教 育 費	56,050,986	36,689,289	15,704,434	3,657,263	65.46	△5.66	38,890,490
17	公 債 費	12,245	12,244	0	1	99.99	0.68	12,161
	1 公 債 費	12,245	12,244	0	1	99.99	0.68	12,161
18	予 備 費	23,689	0	0	23,689	0.00	—	0
	1 予 備 費	23,689	0	0	23,689	0.00	—	0
歳 出 合 計		382,140,521	333,451,802	32,969,323	15,719,396	87.26	2.56	325,114,266

(2) 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

令和6年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和5年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
898,590	869,504	0	29,086 (3.24)	96.76	9,302 (1.08)	860,202

- 議会費の支出済額は 869,504 千円、執行率は 96.76%であり、前年度より 9,302 千円 (1.08%) の増となっている。
- 不用額は 29,086 千円で、予算現額の 3.24%である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和6年度 支出済額	執行率	令和5年度 支出済額
議会の運営	報酬、共済費	721,436	96.73	717,310
職員の給与	事務局費	132,475	99.61	126,850

第2款 経営企画費

(単位：千円・%)

令和6年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和5年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
23,939,677	23,876,741	0	62,936 (0.26)	99.74	△11,971,339 (△33.39)	35,848,080

- 経営企画費の支出済額は 23,876,741 千円、執行率は 99.74%であり、前年度より 11,971,339 千円 (33.39%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は DX 推進事務経費 2 億 2 千万円であり、減は基金積立経費 122 億 7 千万円等である。
- 不用額は 62,936 千円で、予算現額の 0.26%であり、これは主に DX 推進費 5 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和6年度 支出済額	執行率	令和5年度 支出済額
職員の給与	財政管理費	114,531	98.57	105,372
	DX 推進費	146,687	97.69	145,009

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額
基金積立	主要 6 基金等の積立	19,053,156	100.00	31,322,167
DX 推進事務経費	DX 推進事務	4,400,215	98.91	4,181,867

第3款 SDGs 推進費

(単位：千円・%)

令和 6 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	令和 5 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰越額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B / A		支出済額 D
971,719	914,370	0	57,349 (5.90)	94.10	△73,195 (△7.41)	987,565

○ SDGs 推進費の支出済額は 914,370 千円、執行率は 94.10%であり、前年度より
△73,195 千円 (△7.41%) の減となっている。

○ 不用額は 57,349 千円で、予算現額の 5.90%である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額
職員の給与	広報費	211,198	95.49	231,587
広報広聴事務	映像広報・刊行物等	470,183	97.10	511,790

(単位：千円・%)

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率
(仮称) 国際交流センター開設準備費	外国人区民が地域の一員として暮らすための生活支援の拠点として「江戸川区多文化共生センター」を開設	10,258	81.19
多文化共生センター運営費	外国人区民からの日常生活に関する相談対応及び日本語交流イベントの開催	13,837	86.77

(単位：千円・%)

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令 和 6 年 度 支 出 済 額	執行率	令 和 5 年 度 支 出 済 額
シティプロモーション関係費（えどがわ推しPR隊）	区民等が主体となって区の魅力を発信し区に対する愛着とイメージ向上を図る。	19,379	86.60	20,996
SDGs推進事業費	ダンスやアプリなど多様な手法・機会を活用したSDGsの普及啓発施策を実施	85,695	83.60	87,306

(単位：千円・%)

主 な 廃 止 ・ 終 了 事 業	理 由	令 和 6 年 度 支 出 済 額	執行率
共生社会推進関係費	SDGs推進事業費・事務費へ関連予算を統合したため	29,684	80.67
（仮称）国際交流センター開設準備費	令和6年10月26日に「江戸川区多文化共生センター」を開設したため	10,258	81.19

第4款 新庁舎・施設整備費

(単位：千円・%)

令 和 6 年 度					増 減 額 (B-D) (増 減 率)	令 和 5 年 度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
1,529,634	924,999	526,000	78,635 (5.14)	60.47	△465,423 (△33.47)	1,390,422

- 新庁舎・施設整備費の支出済額は924,999千円、執行率は60.47%であり、前年度より465,423千円(33.47%)の減となっている。増減の主な内訳は、増は新庁舎整備費の船堀駅周辺まちづくり推進経費1億円、建設技術費の新庁舎建設経費2億9千万円等であり、減は施設計画費の角野栄子児童文学館建設経費7億3千万円、角野栄子児童文学館管理経費1億3千万円等である。
- 翌年度繰越額は526,000千円であり、これは建設技術費の新庁舎建設経費である。
- 不用額は78,635千円で、予算現額の5.14%であり、これは主に新庁舎整備費57,917千円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額
職員の給与	新庁舎整備費	102,828	96.12	96,110
新庁舎整備費	船堀駅周辺まちづくりの推進に係る経費	175,194	76.54	72,819
建設技術費	新庁舎の設計に係る経費	401,180	42.79	108,487

(単位：千円・%)

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額
新庁舎建設推進費	新庁舎と同様にオープンスペースで打合せ等を行うクリエイティブポートを本庁舎旧食堂に設置した。	57,332	99.87	29,821
船堀駅周辺まちづくり推進費	新庁舎、複合施設、タワーホール船堀を結ぶ歩行者デッキについて詳細設計等を行った。	175,194	76.54	72,819

第5款 危機管理費

(単位：千円・%)

令和 6 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	令和 5 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰越額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B / A		支出済額 D
6,136,100	2,829,625	3,183,275	123,200 (2.01)	46.11	1,357,485 (92.21)	1,472,140

- 危機管理費の支出済額は 2,829,625 千円、執行率は 46.11%であり、前年度より 1,357,485 千円 (92.21%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は防災対策経費 14 億 5 千万円等であり、減は地域防災対策経費 1 億 9 千万円である。
- 翌年度繰越額は 3,183,275 千円で、これは主に防災情報設備整備費 31 億 4 千万円等である。
- 不用額は 123,200 千円で、予算現額の 2.01%である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額
職員の給与	防災危機管理費	152,730	97.84	148,606
	地域防災費	100,765	96.73	93,178
防災対策経費	防災計画・防災情報 設備関係	1,657,940	34.17	211,447
地域防災対策経費	地域防災費	712,328	88.87	899,888
防犯対策経費	防犯関係費	150,598	89.82	102,768

(単位：千円・%)

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額
防災情報設備整理費	大規模災害時にとぎ れない情報収集シス テムを構築する。	1,505,862	32.41	0
防災計画・防災センター 関係費	水害ハザードマップ に ICT 技術を取り組 み展開先の区 HP での 活用を図ることです らなる避難行動につ なげる。	1,507	100	0
地域防災関係費	区立施設の AED 屋外 化に伴い消火器を併 設することで災害対 応力を強化する。	9,825	99.88	0
地域防災関係費	区の小中学校等の避 難所に配備する食料 用備蓄物資を 1 日分 から 3 日分に拡充す る。	180,595	78.79	0

第6款 総務費

(単位：千円・%)

令和 6 年 度					増 減 額 (B-D) (増 減 率)	令和 5 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰越額 C	不 用 額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
18,397,441	15,351,405	2,032,033	1,014,003 (5.51)	83.44	7,780,926 (102.78)	7,570,479

- 総務費の支出済額は 15,351,405 千円、執行率は 83.44%であり、前年度より 7,780,926 千円 (102.78%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は人事厚生費の職員の給与費等 23 億 1 千万円、用地経理費の財産管理経費 1 億 5 千万円、旧校舎整備経費 1 億円、人権・男女共同参画推進費の職員の給与費 1 億 5 千万円、課税費の特別区税の課税事務経費 1 億円、原油価格・物価高騰対策関係経費 45 億 2 千万円、納税費の特別区税の徴収事務経費 1 億 4 千万円、選挙費の各種選挙執行経費 2 億 1 千万円等であり、減は一般管理費の職員の給与費等 5 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 2,032,033 千円で、これは主に物価高騰緊急支援給付金給付事業費 18 億 9 千万円、物価高騰緊急支援給付金給付事務費 1 億 4 千万円等である。
- 不用額は 1,014,003 千円で、予算現額の 5.51%であり、これは主に人事厚生費 1 億 7 千万円、用地経理費 7 千万円、課税費 6 億 7 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額
職員の給与等	一般管理費	303,258	96.02	356,430
	人事厚生費	4,553,394	96.91	2,242,617
	用地経理費	173,219	99.89	172,525
	会計管理費	118,610	96.42	127,300
	人権・男女共同参画 推進費	149,516	97.26	0
	課税費	459,178	96.77	470,130
	納税費	432,410	98.94	414,347
文書事務	文書交換及び庁内印刷業務委託等	124,797	96.20	124,828
庁舎等維持管理	庁舎等管理等	553,546	97.41	523,361
一般管理事務	協議会等分担金等	236,930	98.88	206,576
職員の福利厚生事業	職員の健康管理等	156,113	88.71	134,671
人事給与事務経費	システム保守委託等	110,867	93.37	109,252

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額
出納事務	公金支払等手数料等	143,015	94.20	116,791
特別区税の課税事務	通知書封入委託等	772,535	92.29	667,792
原油価格・物価高騰対策	住民税均等割のみ課税世帯への給付金等	5,239,077	66.73	718,865
過誤納金返還	区民税等返還金	214,099	97.86	176,493
特別区税の徴収事務	納付案内業務委託等	507,520	97.40	370,216
選挙執行	選挙の執行管理	443,170	97.05	235,873

(単位：千円・%)

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率
原油価格・物価高騰対策 関係費 物価高騰緊急支援給付事業費	新たに住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税となる世帯及び各世帯の児童に対して給付を行う。	5,053,320	91.42
原油価格・物価高騰対策 関係費 物価高騰緊急支援給付事務費	新たに住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税となる世帯及び各世帯の児童に対して給付を行う。	167,318	81.74
原油価格・物価高騰対策 関係費 物価高騰緊急支援給付事務費	給付すべき所要額と当初調整給付額との差額が生じた者に対する給付	7,624	5.48

(単位：千円・%)

主 な 廃 止 ・ 終 了 事 業	理 由	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率
原油価格・物価高騰対策 関係費 電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金給付 事業費	江戸川区住民税均等割のみ課税世帯への給付金実要綱に基づく申請期限及び支給期限満了のため	9,900	20.67

(単位：千円・%)

主な廃止・終了事業	理 由	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率
原油価格・物価高騰対策 関係費 電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金給付 事務費	江戸川区住民税均等割のみ課税世 帯への給付金実要綱に基づく申請 期限及び支給期限満了のため	312	15.99
原油価格・物価高騰対策 関係費 物価高騰緊急支援給付金 給付事業費	物価高騰対応重点支援地方創生臨 時交付金制度要綱に基づく申請期 限及び支給期限満了のため	5,053,320	91.42
原油価格・物価高騰対策 関係費 物価高騰緊急支援給付金 給付事務費	物価高騰対応重点支援地方創生臨 時交付金制度要綱に基づく申請期 限及び支給期限満了のため	167,318	81.74

第7款 都市開発費

(単位：千円・%)

令 和 6 年 度					増 減 額 (B－D) (増 減 率)	令和 5 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) (対予算現額率)	執行率 B／A		支出済額 D
20,171,078	13,617,379	6,193,918	359,781 (1.78)	67.51	3,399,191 (33.27)	10,218,188

- 都市開発費の支出済額は 13,617,379 千円、執行率は 67.51%であり、前年度より 3,399,191 千円 (33.27%) の増となっている。増の主な内訳は、再開発関係費の市街地開発経費 30 億 6 千万円、まちづくり調整費の市街地開発経費 7 千万円、まちづくり推進費の市街地開発経費 9 千万円、建築指導関係費の住宅等対策経費 1 億 7 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 6,193,918 千円で、これは再開発事業等推進費である。
- 不用額は 359,781 千円で、予算現額の 1.78%であり、これは主に再開発関係費 9 千万円、まちづくり推進費 5 千万円、建築指導関係費 1 億 5 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額
職員の給与	都市計画費	209,308	96.95	223,736
	再開発関係費	192,929	96.81	186,033
	まちづくり調整費	106,369	97.03	113,955
	まちづくり推進費	130,285	98.67	136,655
	建築指導関係費	316,815	96.54	291,774
	営繕関係費	308,497	98.88	293,285
	学校営繕関係費	217,630	96.56	205,550
市街地開発経費	再開発関係費	8,061,743	56.21	5,005,217
	まちづくり調整費	2,026,465	99.02	1,959,258
	まちづくり推進費	1,560,349	96.87	1,468,181
住宅等対策経費	住宅等耐震化促進等	285,858	66.91	111,119

(単位：千円・%)

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額
密集住宅市街地整備促進事業推進費	防災性向上及び住環境の改善を図るため、細街路の拡幅、公園整備及び老朽木造建築物取壊し費助成を行う。	1,403,983	97.11	953,359
住宅等耐震化促進事業費	耐震改修工事の充実による耐震化促進を図る。	284,565	66.82	109,869

第8款 環境費

(単位：千円・%)

令 和 6 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	令和 5 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰越額 C	不 用 額 (A - B - C) (対 予 算 現 額 率)	執行率 B / A		支出済額 D
21,105,487	19,441,825	928,728	734,934 (3.48)	92.12	1,155,188 (6.32)	18,286,637

○ 環境費の支出済額は 19,441,825 千円、執行率は 92.12%であり、前年度より

1,155,188 千円（6.32%）の増となっている。増減の主な内訳は、増は気候変動地域連携費の原油価格・物価高騰対策関係経費 3 億 9 千万円、緑化公園費の公園等関係経費 6 億円、街路樹関係経費 1 億 2 千万円、公園整備費の公園等関係経費 7 千万円等であり、減は清掃事業費の廃棄物収集作業経費 7 千万円である。

○ 翌年度繰越額は 928,728 千円で、これは主に物価高騰対策省エネ設備等投資支援事業費 4 億 6 千万円、公園等維持補修費 1 億 4 千万円、公園等整備費 2 億 2 千万円等である。

○ 不用額は 734,934 千円で、予算現額の 3.48%であり、これは主に緑化公園費 2 億 1 千万円、公園整備費 1 億円、清掃事業費 3 億 3 千万円等である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

（単位：千円・％）

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額
職員の給与費	環境推進費	198,223	97.94	196,713
	緑化公園費	417,746	98.12	396,981
	公園整備費	125,384	97.37	104,300
	清掃事業費	1,888,078	97.98	1,923,567
気候変動対策事業経費	気候変動対策推進費	113,513	79.74	110,829
原油価格・物価高騰対策関係経費	物価高騰対策省エネ設備等投資支援事業	391,486	44.58	0
公園等関係経費	緑化公園費	5,148,808	91.34	4,546,710
	公園整備費	811,886	79.24	737,242
街路樹関係経費	街路樹の育成費	1,135,124	97.05	1,015,045
緑化推進事業経費	えどがわ環境財団補助等	218,565	90.03	255,136
清掃事務所管理運営経費	清掃事務所管理運営等	136,830	90.89	150,303
リサイクル事業経費	資源回収委託等	1,968,528	96.35	1,923,573
廃棄物収集作業経費	ごみ収集・運搬料等	3,351,888	94.48	3,420,418
清掃一部事務組合等負担金		3,143,157	100.00	3,145,313

(単位：千円・%)

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令 和 6 年 度 支 出 済 額	執行率
環境相談費	庁内外の連携によるごみ屋敷対策の推進 ※清掃委託の対象案件がなかったため	183	6.64
物価高騰対策省エネ設備等投資支援事業費	中小規模事業者向け省エネ設備への更新に対する補助事業 ※翌年度へ全額繰越しのため	0	0.00
緑化推進事務費	街路樹の更新・改修方針等を盛り込んだ「新しい街路樹デザイン」の改定	13,399	78.39
緑化推進事務費	工事関係書類の提出・確認を電子化することで作業時間の削減や紙資源の節減を図る。	1,686	73.91
公園整備事務費	工事関係書類の提出・確認を電子化することで作業時間の削減や紙資源の節減を図る。	2,525	80.81
普及啓発費	プラスチック削減を目的に地域まつりにおいて使い捨て容器の代替としてリユース食器を利用する。	1,638	92.34
廃棄物収集作業費	区内イベントにおける産業廃棄物の全量リサイクルを行うため年間共通単価による契約とした。	1,622	90.22

(単位：千円・%)

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令 和 6 年 度 支 出 済 額	執行率	令 和 5 年 度 支 出 済 額
気候変動対策推進費	「気候変動に備え、脱炭素を目指す補助金」に再エネ 100%の補助メニューを追加	1,700	34.00	0
気候変動対策推進費	エッセンシャルワーカー向けの熱中症対策補助事業を創設	9,538	37.85	0
公園等管理費	DX の活用により、写真データを視覚的に整理蓄積し緊急時・災害時に迅速な対応を行う。	20,900	93.60	15,023
公園等整備費	総合レクリエーション公園等のリニューアル事業	1,688,076	88.73	1,323,286

(単位：千円・%)

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令 和 6 年 度 支 出 済 額	執行率	令 和 5 年 度 支 出 済 額
公園等新設費	公園等のリニューアル及び区民1人あたりの公園面積10㎡を目指し公園整備を行う。	303,231	67.68	0

(単位：千円・%)

主 な 廃 止 ・ 終 了 事 業	理 由	令 和 6 年 度 支 出 済 額	執行率
環境指導費（大気等の有害物質調査）	国や都が区内で同様の調査を実施しており、大気等の改善も大きく進み所期の目的を達成したため採取調査を終了する。	3,532	70.92
気候変動地域連携推進費（水辺の自然環境調査）	国や都による水辺の環境調査が実施されているため区の調査を廃止する。	2,442	100.00
普及啓発費（食品ロスマッチングサービス）	食品ロス削減に既に取り組んでいるなどの理由で登録店舗数が伸び悩んでおり削減量に対する費用対効果が現れないことから廃止する。新たな対応としてフードドライブの常設回収を実施する。	1,056	100.00

第9款 文化共育費

(単位：千円・%)

令 和 6 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	令 和 5 年 度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
12,120,147	10,249,707	390,511	1,479,929 (12.21)	84.57	2,259,601 (28.28)	7,990,106

- 文化共育費の支出済額は10,249,707千円、執行率は84.57%であり、前年度より2,259,601千円(28.28%)の増となっている。増減の主な内訳は、増は文化振興費の総合文化センター管理経費1億4千万円、角野栄子児童文学館管理経費1億5千万円、図書館管理運営経費2億3千万円、塩沢江戸川荘管理経費7億8千万円、健全育成費の鈴木青少年の翼事業経費3億8千万円、スポーツ振興費のスポーツセンター管理経費4億円、臨海球技場管理経費8千万円等であり、減は文化振興費の総合区民ホール管理経費8千万円等である。

- 翌年度繰越額は390,511千円で、これは主に塩沢江戸川荘整備費1億9千万円、

臨海球技場整備費 1 億 8 千万円等である。

○ 不用額は 1,479,929 千円で、予算現額の 12.21%であり、これは主に文化振興費 12 億 7 千万円、スポーツ振興費 1 億 8 千万円等である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額
職員の給与	文化振興費	283,912	98.23	252,268
	健全育成費	152,188	99.30	145,091
	スポーツ振興費	243,760	97.32	205,988
総合区民ホール管理	総合区民ホール運営等	985,346	94.87	1,069,144
総合文化センター管理	総合文化センター運営等	523,672	35.43	387,329
区民センター管理	区民センター運営等	271,360	98.01	247,292
篠崎公益複合施設管理	篠崎公益複合施設運営等	276,691	96.06	254,896
角野栄子児童文学館管理	角野栄子児童文学館運営等	154,129	95.24	0
図書館管理運営	図書館管理運営等	2,335,508	96.06	2,110,283
穂高荘管理	穂高荘運営等	192,169	93.78	183,153
塩沢江戸川荘管理	塩沢江戸川荘運営等	1,261,103	83.93	478,593
共育プラザ管理	共育プラザ運営等	509,933	98.78	501,498
鈴木青少年の翼事業	鈴木青少年の翼基金積立金	378,472	100.00	0
総合体育館管理	総合体育館運営等	231,821	95.50	249,655
スポーツランド管理	スポーツランド運営等	172,247	92.14	187,254
スポーツセンター管理	スポーツセンター運営等	670,840	91.49	268,020
陸上競技場管理	陸上競技場運営等	124,685	92.97	133,327
江戸川区球場管理	江戸川区球場運営等	123,114	94.75	117,197
臨海球技場管理	臨海球技場運営等	207,957	50.19	129,575
水辺のスポーツガーデン管理	水辺のスポーツガーデン運営等	107,570	92.82	104,220
グラウンド管理	グラウンド運営等	286,488	99.91	262,281

(単位：千円・%)

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令 和 6 年 度 支 出 済 額	執行率
鈴木青少年の翼事業	鈴木孝行氏から寄付をいただいたことへの謝意を表すため「青少年の翼基金」からの名称変更。	378,472	100.00

(単位：千円・%)

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令 和 6 年 度 支 出 済 額	執行率	令 和 5 年 度 支 出 済 額
文化振興事業費	東京藝術大学との連携事業「あーととーと」プロジェクトの拡充	47,763	94.64	22,860

(単位：千円・%)

主 な 廃 止 ・ 終 了 事 業	理 由	令 和 6 年 度 支 出 済 額	執行率
青少年の翼事業	鈴木孝行氏から寄付をいただいたことへの謝意を表すため「青少年の翼基金」からの名称変更。	40,270	84.98

第10款 生活振興費

(単位：千円・%)

令 和 6 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	令 和 5 年 度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B / A		支出済額 D
8,802,669	8,355,633	104,221	342,815 (3.89)	94.92	237,485 (2.93)	8,118,148

- 生活振興費の支出済額は 8,355,633 千円、執行率は 94.92%であり、前年度より 237,485 千円 (2.93%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は中央・一之江地域振興費の区民館・コミュニティ会館等管理経費 2 億 6 千万円等であり、減はマイナンバー推進費の住基・マイナンバー制度推進関係経費 2 億 6 千万円、東部地域振興費の区民館・コミュニティ会館等管理経費 4 億 2 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 104,221 千円で、これは主に東部地域振興費の区民館・コミュニティ会館等整備費 5 千万円等である。
- 不用額は 342,815 千円で、予算現額の 3.89%であり、これは主にマイナンバー推進費 8 千万円、中央・一之江地域振興費 8 千万円、葛西地域振興費 6 千万円等である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額
住基・マイナンバー制度 推進関係経費	マイナンバーカード 交付推進等	976,777	93.12	1,240,314
職員の給与	中央・一之江地域振 興等	652,033	99.28	644,040
区民館・コミュニティ会 館等管理 (中央・一之江地 域)	区民館・コミュニティ 会館等の運営等	556,033	92.23	291,231
区民館・コミュニティ会 館等管理 (葛西地域)	区民館・コミュニティ 会館等の運営等	886,072	91.98	825,940
区民館・コミュニティ会 館等管理 (小岩地域)	区民館・コミュニティ 会館等の運営等	618,473	94.92	519,209

(単位：千円・%)

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率
一般事務費	住民票・戸籍証明書等の郵送請 求における電子申請の導入	14,671	66.64

(単位：千円・%)

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額
住居表示管理費	区内に設置されてい る街区表示版及び地 域案内版の整備	78,166	96.72	4,310

(単位：千円・%)

主 な 廃 止 ・ 終 了 事 業	理 由	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率
自動車臨時運行許可費	自動車臨時運行許可業務が、令和 7 年 4 月 1 日付で地域振興課から 課税課へ移管されるため	135	92.04

第11款 産業経済費

(単位：千円・%)

令和 6 年 度					増 減 額 (B－D) (増 減 率)	令和 5 年度 支出済額 D
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰越額 C	不 用 額 (A－B－C) (対予算現額率)	執行率 B/A		
2,742,664	2,297,242	155,097	290,325 (10.59)	83.76	289,195 (14.40)	2,008,047

- 産業経済費の支出済額は 2,297,242 千円、執行率は 83.76%であり、前年度より 289,195 千円 (14.40%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は産業経済費の原油価格・物価高騰対策関係経費 1 億 3 千万円、経営支援費の職員の給与費 1 億 1 千万円、中小企業資金融資事業経費 8 億 1 千万円、経営支援事業経費 9 千万円等であり、減は産業経済費の職員の給与費 9 千万円、商工振興事業経費 1 億 1 千万円、新型コロナウイルス感染症対策関係経費 5 億 2 千万円、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関係経費 1 億 5 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 155,097 千円であり、これは主に運送事業者等燃料費高騰対策事業費 1 億 4 千万円等である。
- 不用額は 290,325 千円で、予算現額の 10.59%であり、これは産業経済費 1 億 3 千万円、経営支援費 1 億 6 千万円である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額
職員の給与	産業経済費	197,341	97.13	284,633
	経営支援費	108,926	98.79	0
商工振興事業	商工活性化事業等	497,714	81.03	605,056
原油価格・物価高騰対策	運送事業者等燃料費 高騰対策事業費	125,741	45.74	0
中小企業資金融資事業	中小企業緊急経営安定 化助成等	1,060,067	95.10	253,818

(単位：千円・%)

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率
都市型産業育成等事業費	ものづくり企業イメージアップ事業	84,289	79.09
出合い支援事業費	マッチングアプリ利用支援事業	3,083	76.25
経営支援事業費	ものづくり企業労働環境向上 支援事業助成金	72,108	66.08

(単位：千円・%)

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額
水産業振興費	金魚 PR 事業	9,947	96.35	6,073

(単位：千円・%)

主 な 廃 止 ・ 終 了 事 業	理 由	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率
運転者職場環境良好度認証制度助成	東京都トラック協会や全日本トラック協会と同様の補助があるため。	172	17.20
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策信用保証料補助費	信用保証料補助の対象となる、本事業関連融資が終了したため。	233	99.98

第12款 福祉費

(単位：千円・%)

令和 6 年 度					増 減 額 (B－D) (増 減 率)	令和 5 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
88,813,007	84,623,807	769,115	3,420,085 (3.85)	95.28	△2,204,031 (△2.54)	86,827,838

- 福祉費の支出済額は 84,623,807 千円で、執行率は 95.28%であり、前年度より 2,204,031 千円 (2.54%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は福祉推進費の社会福祉事務経費 1 億 7 千万円、老人ホーム等助成経費 2 億 8 千万円、原油価格・物価高騰対策関係経費 25 億 3 千万円、介護関係費の介護関係事業経費 6 億 1 千万円、障害者福祉費の職員の給与費 1 億 6 千万円、障害児支援給付経費 2 億 6 千万円、自立支援給付経費 11 億 3 千万円、生活援護管理費の国都支出金等受入超過額返納金 1 億 9 千万円、生活保護経費 372 億 5 千万円、職員の給与費 3 億 5 千万円、ひきこもり支援推進事業経費 1 億 3 千万円、生活困窮者自立支援事業経費 1 億 3 千万円、中国残留邦人等支援事業関係経費 2 億 6 千万円、生活保護施行事務経費 4 億 3 千万円等であり、減は福祉推進費の原油価格・物価高騰対策関係経費 45 億 5 千万円、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関係経費 25 億 9 千万円、介護関係費の新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関係経費 8 億 6 千万円、障害者福祉費の国都支出金等受入超過額返納金 1 億 7 千万円、第一生活保護費の生活保護施行事務経費 3 億 1 千万円、生活保護経費 373 億 6 千万円、中国残留邦人等支援事業関係経費 2 億 8 千万円、生活困窮者自立支援事業経費 1 億 3 千万円、国都支出金等受入超過額返納金 2 億 3 千万円等である。

- 翌年度繰越額は 769,115 千円であり、これは主に特別養護老人ホーム建設補助費 2 億 1 千万円、物価高騰緊急支援給付金給付事業費 2 億 9 千万円等である。
- 不用額は 3,420,085 千円で、予算現額の 3.85%であり、これは主に福祉推進費 6 億円、介護関係費 1 億 4 千万円、障害者福祉費 18 億円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額
職員の給与	障害者福祉費	719,079	98.45	557,817
	第一生活保護費	583,808	97.47	680,488
	第二生活保護費	615,113	98.38	688,281
	第三生活保護費	575,003	97.03	586,989
社会福祉事業経費	地域包括ケアシステム 事業費等	606,143	86.94	563,419
原油価格・物価高騰対策関係経費 (福祉推進費)	江戸川区物価高騰負担 軽減給付金	2,526,937	87.91	0
熟年者支援経費	熟年者ケア機器等支給 費等	765,181	94.70	751,016
介護関係事業経費	介護関係事業等	656,037	94.61	50,858
介護保険事業特別会計繰出金		8,123,630	99.80	8,122,898
障害者手当等支給	心身障害者福祉手当等	2,685,960	99.55	2,671,510
障害児支援給付	障害児支援給付	4,073,694	92.08	3,815,981
自立支援給付	介護給付等	14,337,380	94.02	13,202,505
地域生活支援事業	社会参加促進事業等	1,742,851	91.43	1,660,122
希望の家管理	希望の家運営等	667,089	98.70	575,822
障害者支援ハウス管理	障害者支援ハウス運 営等	514,796	97.34	461,825
生活保護	生活保護費	37,246,480	98.37	37,358,276

(単位：千円・%)

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率
旧くつろぎの家維持補修 経費	コンデンサ撤去及び微量PCB廃 棄処理経費	227	99.92
くすのきカルチャー整備 費	平井南小学校の改築に伴う小 松川カルチャーセンターの移 転経費	5,546	5.46

特別養護老人ホーム整備補助費	大規模改修事業に対する補助	60,000	100.00
----------------	---------------	--------	--------

(単位：千円・%)

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令 和 6 年 度 支 出 済 額	執行率
認知症高齢者グループホーム等防災改修支援事業補助費	大規模改修事業に対する補助	7,260	100.00
障害者の口腔ケア体制事業	通所施設に歯科医師を派遣し施設利用者への歯科検診を実施し併せて口腔ケア研修を施設職員及び保護者向けに実施	3,709	91.88
精神保健相談費	精神障害者を対象とした障害福祉サービスに関する事業	29,660	93.72
難病患者等居宅生活支援事業費	在宅人工呼吸器使用者の自助の備えと関係者間の情報共有のため災害時個別支援経過計画を作成する。在宅人工呼吸器使用者の自助の備えの一環として自家発電装置等を給付する。	1,174	45.27
小児慢性特定疾病児童支援事業費	小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図る事と福祉の増進を目的に医療費の支給及び日常生活用具給付事業を行う。	136,207	85.80
健康相談費	神経難病やその疑いのある方に対して相談と検診事業を実施する。	1,420	92.80
認定事業費	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、被害者の迅速かつ公正な保護を図る。	10,440	85.83
補償給付費	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、健康被害に係る補償のため給付を行う。	624,349	87.41
福祉・予防事業費	認定疾病により損なわれた健康の回復及び大気汚染の影響による健康被害の予防としてリハビリテーション事業等を行う。	8,978	91.46
大気汚染障害者認定審査会費	東京都条例「大気汚染に係る健康被害者に対する医療費の助成に関する条例」に基づき申請疾病の認知や認定有効期間の更新可否を審査する。	3,535	94.82

(単位：千円・%)

主な廃止・終了事業	理 由	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率
くすのきカルチャーセンター整備費	単年度事業のため	5,546	5.46
特別養護老人ホーム整備補助費	単年度事業のため	60,000	100.00
介護老人保健施設整備補助補費	工期の 1 年のため工事の出来高（予定）に従い令和 6 年度予算のうち 95%分を令和 7 年度に繰越明許費の設定をしたため	3,000	1.00
認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業補助費	単年度事業のため	7,260	100.00

第13款 子ども家庭費

(単位：千円・%)

令 和 6 年 度					増 減 額 (B-D) (増 減 率)	令和 5 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
77,652,475	74,598,467	1,303,854	1,750,154 (2.25)	96.07	9,357,066 (14.34)	65,241,401

- 子ども家庭費の支出済額は 74,598,467 千円、執行率は 96.07%であり、前年度より 9,357,066 千円 (14.34%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は子育て支援費の私立保育園等事業経費 11 億 8 千万円、認定こども園振興経費 3 億 8 千万円、地域型保育事業経費 1 億 5 千万円、子育て事業経費 1 億 1 千万円、認可外保育施設助成事業経費 2 億 1 千万円、国都支出金等受入超過額返納金 1 億 9 千万円、幼稚園増改築資金貸付事業経費 1 億円、保育関係費の保育園管理経費 5 億 9 千万円、児童家庭福祉費の児童手当等支給経費 12 億 9 千万円、援助関係費の児童相談所措置関係経費 1 億 9 千万円、措置費共同経理関係費の児童養護施設等措置経費 67 億 7 千万円等であり、減は子育て支援費の施設等利用給付経費 3 億 6 千万円、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関係経費 1 億 5 千万円、子どもの安全対策関係経費 2 億 1 千万円、児童家庭福祉費の原油価格・物価高騰対策関係経費 3 億 4 千万円、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関係経費 8 億 4 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 1,303,854 千円であり、これは主に私立保育園施設整備助成費 10 億 4 千万円、認定こども園施設整備助成費 2 億 1 千万円等である。
- 不用額は 1,750,154 千円で、予算現額の 2.25%であり、これは子育て支援費 4 億 2 千万円、保育関係費 3 億 7 千万円、児童家庭福祉費 6 億 2 千万円、援助関係費 1 億

7千万円、措置費共同経理関係費1億2千万円等である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額5億円以上)	執 行 説 明	令 和 6 年 度 支 出 済 額	執行率	令 和 5 年 度 支 出 済 額
職員の給与	保育関係費	4,553,243	98.77	4,566,716
	援助関係費	564,147	97.17	616,836
私立保育園等事業	私立保育園委託等	22,572,317	95.14	21,391,729
私立幼稚園等振興	施設型給付等	1,855,661	98.56	1,825,034
認定こども園振興	施設型給付等	2,523,651	90.02	2,146,424
地域型保育事業	地域型保育給付等	1,334,443	97.84	1,188,469
認証保育所助成	認証保育所助成等	825,551	96.98	852,062
保育士確保事業	保育従事職員宿舍借り上げ支援等	901,964	96.36	857,169
施設等利用給付	幼児教育・保育無償化給付等	1,563,977	99.89	1,919,725
子育て事業経費	子育てひろば事業等	641,494	97.38	529,281
国都支出金等受入超過額返納金	子育て支援費	726,595	94.34	538,748
保育園管理経費 (保育関係費)	区立保育園運営費等	3,160,553	93.27	2,568,272
児童手当等支給	児童手当等	15,815,371	97.06	14,520,764
ひとり親手当等支給	児童扶養手当等	3,898,038	98.17	3,964,213

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額5億円以上)	執 行 説 明	令 和 6 年 度 支 出 済 額	執行率	令 和 5 年 度 支 出 済 額
児童相談所措置関係	児童福祉施設の措置費等	2,847,016	96.01	2,652,225
児童養護施設等措置経費	児童養護施設等措置費	6,768,268	98.37	0

(単位：千円・%)

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率
未就園児定期預かり事業費	保育園等に通っていない未就園児童を定期的に保育する事業者に対して補助	12,654	81.36
幼稚園増加改築資金貸付事業費	西小岩幼稚園の増改築による貸付	100,000	100.00
子育て支援事務費	児童相談所の意見聴取等措置の対象となっている子どもに対して意見表明等支援員が子どもの意向や意見を把握するとともに意見形成を支援する。	10,515	88.50
認可外保育施設保育料負担軽減補助費	認可外保育施設保育料の補助	202,925	82.25
児童養護施設等措置費	児童相談所を設置する特別区における措置費共同経理課の共同設置に関する規約に基づく児童養護施設等措置費の支弁	6,768,268	98.37
共同経理関係事務費	措置費共同経理課の執務室運営・事務等経費	4,895	77.44

(単位：千円・%)

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額
子育て家庭支援事業	子どもショートステイ事業	104,957	92.48	92,763
ファミリー・サポート・センター事業費	ファミリー・サポート・センター事業	23,622	94.42	26,000
退所後支援事業費	社会的養護自立支援拠点事業所の開設に伴う補助金	24,093	54.32	27,994
児童手当等支給費	児童手当法改正により受給資格が拡充したため	10,636,416	96.58	9,298,425
児童扶養手当支給費	所得制限限度額の引上げ及び第三子以降加算額の引上げ	2,281,136	97.92	2,283,402
ひとり親家庭等医療助成費	所得制限限度額の引上げ	189,378	99.36	197,892

(単位：千円・%)

主な廃止・終了事業	理 由	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率
電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金給付 事務費	令和 6 年 9 月 30 日をもって終了	53	7.82
電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金給付 事業費	令和 6 年 9 月 30 日をもって終了	94,400	72.98

第14款 健康費

(単位：千円・%)

令 和 6 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	令和 5 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B / A		支出済額 D
28,282,423	26,873,301	39,712	1,369,410 (4.84)	95.02	△904,462 (△3.26)	27,777,763

- 健康費の支出済額は 26,873,301 千円で、執行率は 95.02%であり、前年度より 904,462 千円 (3.26%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は健康推進費の医療対策経費 7 千万円、健康診査事業経費 6 千万円、健康サービス費の母子保健指導経費 9 億 9 千万円、国都支出金等受入超過額返納金 3 億 8 千万円、保健予防費の精神保健対策経費 7 千万円、予防接種経費 26 億 5 千万円、新型コロナウイルス感染症対策関係経費 5 億 6 千万円、国都支出金等受入超過額返納金 12 億 1 千万円、医療保険関係費の後期高齢者医療特別会計繰出金 4 億 9 千万円等であり、減は健康サービス費の予防接種経費 22 億 4 千万円、出産・子育て応援事業経費 8 億 2 千万円、保健予防費の職員の給与費 8 千万円、新型コロナウイルス感染症対策関係経費 1 億 5 千万円、医療保険関係費の国民健康保険事業特別会計繰出金 16 億 4 千万円、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関係費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 12 億 6 千万円、国都支出金等受入超過額返納金 13 億 7 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 39,712 千円で、これは主に社会復帰施設等整備費である。
- 不用額は 1,369,410 千円で、予算現額の 4.84%であり、これは主に健康サービス費 2 億 8 千万円、保健予防費 10 億 1 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額
職員の給与	健康推進費	152,328	98.41	139,258
	健康サービス費	1,131,900	98.77	1,101,878
	保健予防費	293,181	95.32	373,908
	生活衛生費	388,693	97.78	384,158
保健所等管理運営	健康推進費	199,940	98.45	106,281
医療対策	休日・夜間診療等	405,374	92.18	340,003
健康診査事業	がん検診等	1,075,328	99.91	1,019,953
保健所等管理運営	健康サービス費	140,220	90.98	117,234
母子保健指導	妊産婦保健指導等	1,932,555	89.02	947,284
国都支出金等受入超過額返納金（健康サービス費）		561,227	100.00	176,944
母子保健措置（保健予防費）	小児慢性特定疾病児 童支援	136,207	85.80	135,386
結核予防	定期健康診断等	150,461	84.85	145,516
公害健康被害補償事業	補償給付等	643,767	87.44	662,602
精神保健対策（保健予防費）	社会復帰指導等	430,418	87.11	358,647
予防接種経費	予防接種費	2,647,410	87.08	2,203,678
新型コロナウイルス感染症対策関係経費	新型コロナウイルス ワクチン接種対策費	559,199	56.64	1,264,892
国都支出金等受入超過額返納金		1,272,598	100.00	58,802
国民健康保険事業特別会計繰出金		5,799,089	99.81	7,437,853
後期高齢者医療特別会計繰出金		8,568,781	100.00	8,080,412

(単位：千円・%)

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率
がん対策推進事業費	既存の「若年がん患者在宅療養 支援事業」、「がん患者アピア ランスケア支援事業」、「禁煙 治療費助成事業」の事業を統合 し新設	38,124	98.01
新型コロナウイルスワク チン接種対策費	新型コロナウイルスワクチン接種：原則 65 歳以上の方。自己負担 2,500 円	559,199	56.64

(単位：千円・%)

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令 和 6 年 度 支 出 済 額	執行率	令 和 5 年 度 支 出 済 額
地域健康づくり費	小中学生の健康の基礎となる食べる力を身に付けるために家庭料理検定を実施	5,164	65.49	0
歯科予防指導費	子どもの歯と口の健康のために、保育園や幼稚園でのフッ化物洗口の実施を支援	12,195	89.21	11,701
妊産婦保健指導費	1歳を迎える対象家庭に子育て情報を案内し、送付及びアンケートを実施、アンケート内容により相談支援につなげる。	869,482	83.94	659,175
おむつ定期便事業費	定期的におむつ等が無償で配達し継続的に見守り支援を行う。	346,419	91.73	33,446
栄養改善指導費	「健康弁当」を産学官協働で企画・開発し区民の健康的な食の体験と普及啓発を行う。	4,097	96.62	0
社会復帰指導費	地域活動支援センターⅠ型の増設	379,929	94.70	287,526
予防接種費	男性HPV任意接種・高齢者肺炎球菌任意接種・小児インフルエンザ任意接種の接種費用助成	2,641,602	87.06	2,197,811
動物の適正飼育指導費	熟年者の飼育継続困難なトラブルを事前に回避できるようチラシを作成	15,920	94.37	15,634

(単位：千円・%)

主 な 廃 止 ・ 終 了 事 業	理 由	令 和 6 年 度 支 出 済 額	執行率
歯科健康診査費	2歳6か月児歯科健診を廃止し乳児期に歯科受診する「こんにちは歯医者さん（乳児歯科受診事業）」へ移行する。	9,734	99.13
新型コロナウイルスワクチン接種対策費	定期接種化したことに伴い予防接種経費予防接種費に科目を統合したため	559,199	56.64

第15款 土木費

(単位：千円・%)

令和 6 年 度					増 減 額 (B－D) (増 減 率)	令和 5 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
14,490,490	11,926,255	1,638,425	925,810 (6.39)	82.30	311,656 (2.68)	11,614,599

- 土木費の支出済額は 11,926,255 千円で、執行率は 82.30%であり、前年度より 311,656 千円 (2.68%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は街路橋梁費の道路関係経費 4 億 3 千万円、橋梁関係経費 2 億 1 千万円等であり、減は保全関係費の水門等関係経費 3 億 7 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 1,638,425 千円で、これは主に街路橋梁費の都市計画道路整備費 7 億 7 千万円、道路等整備費 1 億 1 千万円、保全関係費の道路等維持管理費 3 億 8 千万円、道路等整備費 2 億 9 千万円等である。
- 不用額は 925,810 千円で、予算現額の 6.39%であり、これは主に土木施設管理費 1 億 3 千万円、土地区画整理費 9 千万円、街路橋梁費 3 億 2 千万円、保全関係費 3 億 7 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額
職員の給与	土木施設管理費	500,663	97.88	521,433
駐輪対策事業	放置自転車対策等	759,790	95.58	718,412
道路関係 (土木施設管理費)	道路拡幅整備費	513,797	88.41	521,519
道路関係 (街路橋梁費)	都市計画道路整備等	4,692,628	80.14	4,259,634
橋梁関係経費	新中川橋梁新設改良費	678,288	92.44	466,362
道路関係 (保全関係費)	道路等の維持補修等	2,298,264	70.11	2,263,320

(単位：千円・%)

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額
篠崎駅西部土地区画整理事業費	事業計画及び地区計画を決定し同時に事業化箇所の工事着手に向けた基本設計を実施	21,449	87.26	42,153

第16款 教育費

(単位：千円・%)

令和 6 年 度					増 減 額 (B－D) (増 減 率)	令和 5 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
56,050,986	36,689,289	15,704,434	3,657,263 (6.52)	65.46	△2,201,201 (△5.66)	38,890,490

- 教育費の支出済額は 36,689,289 千円で、執行率は 65.46%であり、前年度より 2,201,201 千円 (5.66%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は教育推進費のすくすくスクール事業経費 3 億 8 千万円、学務費の就学事務経費 2 億 8 千万円、学校給食運営経費 (小学校) 7 億 6 千万円、学校給食運営経費 (中学校) 3 億 5 千万円、教育指導費の学校教育活動の指導経費 8 億 3 千万円、学校施設費の学校管理運営経費 (中学校) 1 億 4 千万円、教育研究所費の教育研究所管理運営経費 1 億 2 千万円等であり、減は教育推進費の職員の給与費 (小学校) 1 億 1 千万円、学校施設費の学校施設改築経費 (小学校) 35 億 6 千万円、学校施設改築経費 (中学校) 13 億 8 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 15,704,434 千円で、これは主に東小松川小学校施設改築費 5 億 7 千万円、上小岩小学校施設改築費 24 億 8 千万円、下小岩地域統合小学校施設改築費 4 億円、下鎌田地域統合小学校施設改築費 21 億 3 千万円、一之江小学校施設改築費 24 億円、平井南小学校施設改築費 3 億 4 千万円、中小岩小学校施設改築費 2 億 5 千万円、鹿骨・松本地域統合小学校施設改築費 3 億 5 千万円、小松川・平井地域統合小学校施設改築費 1 億 9 千万円、鎌田小学校施設改築費 1 億 6 千万円、学校施設整備費 (中学校) 1 億 1 千万円、小岩第一中学校施設改築費 29 億 1 千万円、葛西第二中学校施設改築費 32 億 5 千万円等である。
- 不用額は 3,657,263 千円で、予算現額の 6.52%であり、これは主に学務費 7 億 8 千万円、教育指導費 3 億 8 千万円、学校施設費 16 億 4 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額
職員の給与等	教育推進費	1,071,801	98.03	1,016,347
	教育推進費 (小学校)	910,188	97.31	1,020,941
すくすくスクール事業	すくすくスクール運営	1,711,824	95.03	1,332,685

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額
学校管理運営 (教育推進費)	学校情報化推進(小学校)等	1,792,242	96.99	1,814,768
学校管理運営 (教育推進費)	学校情報化推進(中学校)等	801,940	93.34	777,189
就学事務経費	就学事務	976,898	92.31	694,776
学校管理運営 (学務費)	学校維持管理(小学校)等	2,120,908	85.53	2,166,144
学校給食運営 (小学校)	給食調理委託等	4,113,064	98.37	3,350,073
学校管理運営 (学務費)	学校維持管理(中学校)等	1,137,713	83.44	1,143,014
学校給食運営 (中学校)	給食調理委託等	1,961,732	96.59	1,608,195
学校教育活動の指導	放課後補習教室等	2,348,592	87.24	1,514,114
学校管理運営 (学校施設費)	学校施設整備(小学校)等	1,565,855	89.15	1,617,724
学校施設改築 (小学校)	学校施設改築	10,001,742	49.93	13,564,177
学校管理運営 (学校施設費)	学校施設整備(中学校)等	1,444,621	69.13	1,302,346
学校施設改築 (中学校)	学校施設改築	1,318,519	17.27	2,699,057
教育研究所管理運営	教育研究所運営等	550,796	62.45	431,700

(単位：千円・%)

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率
学校情報化推進事務費 (中学校)	スコア型英語 4 技能検定を実施	4,433	16.86
学校情報化推進事務費 (小学校)	ICT 利活用の更なる推進と学校における通信状況の課題等を把握することを目的に実施	26,796	78.08
学校情報化推進事務費 (中学校)	ICT 利活用の更なる推進と学校における通信状況の課題等を把握することを目的に実施	12,936	76.56
学校運営費 (小学校)	各小学校への 3 紙の新聞を配備し、新聞購読環境の充実を図る。	7,509	66.77
学校運営費 (中学校)	各中学校への 3 紙の新聞を配備し、新聞購読環境の充実を図る。	4,677	85.78
教育活動事業費	外国語指導助手派遣 (ALT)	103,903	75.44

(単位：千円・%)

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率
教育活動事業費	学力向上の取組を促進するため区統一の学力調査を実施	27,869	93.26
教育活動事業費	新聞記事を使った読解力向上教材を購入し読解力向上の取組を促進	10,488	95.57
教育活動事業費	体力向上への意欲付けと運動習慣の定着につなげるためなわ跳び出前授業を実施	4,977	90.91
旧日光林間施設整備費	旧日光林間学校の解体に向けた設計及び測量委託	5,036	22.76
教育相談費	学校サポート教室における民間事業者による補習教室を開始した。	28,873	97.00
教育相談費	区内在住の中学生を対象に教育プラザ 7 館で学力向上を目的とした地域学習ひろば「EDO 学舎」を開設した。	13,667	97.62

(単位：千円・%)

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額
学校保健事務（小学校）	歯科保健教育の充実	22,679	99.56	0
学校保健事務（中学校）	歯科保健教育の充実	11,220	94.27	0
学校保健事務（小学校）	小学校歯科指導事業（フッ化物洗口）	4,141	86.51	1,277

(単位：千円・%)

主 な 廃 止 ・ 終 了 事 業	理 由	令和 6 年度 支 出 済 額	執行率
Hyper-QU アンケート	児童・生徒に配布されるタブレット端末により「L-GATE」を活用することで調査を行えるため。	21,398	97.24
不登校改善学校支援システム	学校に配備されている学校 LAN 端末を活用することで調査・報告が可能のため。	3,141	50.00

第17款 公債費

(単位：千円・%)

令和 6 年 度					増 減 額 (B－D) (増 減 率)	令和 5 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
12,245	12,244	0	1 (0.01)	99.99	83 (0.68)	12,161

○ 公債費は借入金の償還関係の経費で、その支出済額は 12,244 千円、執行率は 99.99%であり、前年度より 83 千円 (0.68%) の増となっている。

○ 不用額は 1 千円で予算現額の 0.01%である。

第18款 予備費

(単位：千円・%)

令和 6 年 度					増 減 額 (B－D) (増 減 率)	令和 5 年度
当初予算額 A	充 用 額 B	支出済額及び 翌年度繰越額 C	不 用 額	充用率 B/A		充 用 額 D
300,000	276,311	0	23,689	92.10	276,311 (皆増)	0

参考資料

【第1表】 一般会計節別歳出決算額の推移

(単位:百万円)

節	年度	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1	報酬	6,188	234.1	5,431	205.5	5,043	190.8	4,782	180.9	4,676	176.9
2	給料	12,879	100.1	12,632	98.1	12,772	99.2	13,002	101.0	12,964	100.7
3	職員手当等	16,542	119.3	12,871	92.8	14,830	106.9	14,492	104.5	14,183	102.3
4	共済費	6,431	112.6	6,001	105.1	6,022	105.5	6,041	105.8	5,964	104.5
5	災害補償費	1	87.3	0	58.2	1	72.7	1	203.7	1	173.2
6	恩給及び退職年金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—
7	報償費	568	98.4	463	80.2	451	78.0	448	77.5	469	81.2
8	旅費	201	312.2	188	291.8	172	267.6	157	244.0	139	215.7
9	交際費	2	79.7	2	79.7	2	55.5	0	13.9	0	14.4
10	需用費	5,735	113.1	5,183	102.3	5,533	109.2	4,936	97.4	5,420	106.9
11	役務費	5,035	139.9	4,913	136.5	4,956	137.7	4,917	136.7	4,157	115.5
12	委託料	36,870	142.6	35,625	137.8	40,963	158.4	37,031	143.2	28,459	110.1
13	使用料及び賃借料	6,376	189.7	5,465	162.5	4,926	146.5	4,873	144.9	3,911	116.4
14	工事請負費	24,190	148.7	25,859	158.9	22,408	137.7	21,647	133.0	22,089	135.7
15	原材料費	18	94.7	15	78.0	14	72.7	17	88.4	19	98.9
16	公有財産購入費	4,844	131.7	4,511	122.7	5,690	154.7	3,487	94.8	5,679	154.5
17	備品購入費	803	51.7	694	44.6	943	60.7	755	48.6	1,181	76.0
18	負担金補助及び交付金	48,237	187.1	44,982	174.5	36,774	142.6	56,315	218.4	101,863	395.1
19	扶助費	111,815	120.6	101,032	109.0	98,178	105.9	97,464	105.1	95,403	102.9
20	貸付金	148	129.6	52	45.4	92	80.6	91	79.6	102	89.0
21	補償補填及び賠償金	1,295	222.5	1,253	215.3	577	99.1	469	80.7	93	15.9
22	償還金利息及び割引料	3,287	24.1	2,890	21.2	3,860	28.3	2,310	16.9	1,152	8.4
23	投資及び投出資金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
24	積立金	19,493	144.0	31,411	232.0	31,925	235.8	33,563	247.9	15,625	115.4
25	寄付金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
26	公課費	2	102.1	2	102.1	2	107.8	2	102.1	2	97.6
27	繰出金	22,492	108.7	23,641	114.3	22,395	108.2	21,434	103.6	20,478	99.0
合計		333,452	127.2	325,114	124.0	318,527	121.5	328,234	125.2	344,030	131.2

【第2表】 令和6年度全額未執行の科目及び理由（50万円以上）

（単位：千円）

科 目	予 算 額	理 由
産業経済費【総務部】 商工・農業水産費 経営支援費・委託料	1,002	継続委託案件を予算計上したが、前年度末までに解決し、支出する必要がなくなったため。【弁護士委託費用経費】
福祉費【総務部】 社会福祉費 福祉推進費・委託料	1,420	新規委託予定で予算計上したが、主管課の努力により必要がなくなったため。【弁護士委託費用経費】
環境費 環境整備費 気候変動地域連携費・負担金補助及び交付金 気候変動地域連携費・委託料	417,637 37,592	令和7年度事業として実施するため全額を繰越したため。【物価高騰対策省エネ設備等投資支援事業費】
文化共育費 社会教育費 文化振興費・委託料	1,870	指定管理料の検証委託について、令和6年度の実施を見送ったため。【文化共育事業費】
文化振興費・報償費	1,027	文化賞・文化功績賞・文化奨励賞の該当者がおらず、賃金の支払いがなかったため。また、「あーとtoともに」プロジェクトにおいて講師謝礼が発生する事業を行わなかったため。【文化振興事業費】
保健体育費 スポーツ振興費・工事請負費	1,155	ポロゴールの補修工事を見込んでいたが、令和7年度に買い替えを行うこととなり、補修を行わなかったため。【新左近川親水公園カヌー場維持補修費】
産業経済費 商工・農業水産費 産業経済費・委託料	6,499	農地買取りの申出の希望がなかったため。
福祉費 社会福祉費 介護関係費・負担金補助及び交付金	89,134	令和7年度中に事業終了となるため、全額を繰越したため。【介護事業者物価高騰対策事業費】
子ども家庭費 児童福祉費 子育て支援費・負担金補助及び交付金	764	対象の整備内容が補助対象外の工事となり、使用しなかったため。【地域型保育施設整備助成費】
保育関係費・報償費	600	すくわくプログラム推進事業での講師謝礼の支出がなかったため。【保育園事業実施費】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	理 由
保育関係費・負担金補助及び交付金	603	育成室通室時のタクシー代の利用実績がなかったため。 【育成室事業実施費】
健康費		
保健衛生費		
健康推進費・備品購入費	768	緊急医療救護所設置病院を追加し、テント等を配備する予定だったが、関係機関との調整がつかず、購入しなかったため。
健康サービス費・修繕料	528	3歳児SVS検査で使用する機器の電池交換を予定していたが、電池の消耗が想定以下だったため、電池交換の必要がなかったため。
保健予防費・工事請負費	38,269	地域活動支援センターかさいの電気設備工事を令和7年度に繰越したため。【社会復帰施設等整備費】
生活衛生費・委託料	632	感染症媒介蚊によるデング熱等が区内で発生せず、業者への生息調査・駆除委託を依頼しなかったため。
生活衛生費・工事請負費	614	施設規模により算定計上される修繕用予算であるが、修繕を要する案件がなかったため。
土木費		
道路橋梁費		
街路橋梁費・公有財産購入費	23,964	都市計画道路整備事業の移転補償における移転完了時の支払い分について、物件の移転が令和6年度に完了しなかったため。
教育費		
教育費		
教育推進費・旅費	3,636	都費教職員の旅費について、東京都支給分が全額配当されたため。
教育推進費・旅費	10,015	
学校施設費・委託料	21,428	令和6年度中に次期改築校が選定できなかったため。
学校施設費・使用料及び賃借料	19,227	土壌汚染調査の結果が悪くなく、自校校庭が継続利用できたことにより、代替地への送迎バスが必要なくなったため。
学校施設費・役務費	6,782	改築予定の他校の入札が不調となり、当該校の改築スケジュールが遅れたことにより引越の時期も遅れたため。
合 計	685,166	

【第3表】 令和5年度から令和6年度へ繰越した事業

(単位:千円・%)

区 分			予算現額	決 算 額	執 行 率
款	項	事 業 名			
継 続 費 通 次 繰 越 額			7,365,433	5,552,593	75.39
環境費			66,919	66,919	100.00
	環境整備費	公園等整備費 (総合レクリエーション公園及び新左近川親水公園のリニューアル)	66,919	66,919	100.00
文化共育費			1,318,719	411,719	31.22
	社会教育費	総合文化センター整備費	907,000	0	0.00
		塩沢江戸川荘整備費	411,719	411,719	100.00
土木費			255,615	255,615	100.00
	道路橋梁費	新中川橋梁新設改良費 (春江橋架替) (令和４年度～令和１１年度) (工事請負費)	192,225	192,225	100.00
		道路等維持管理費 (平井一丁目外雨水桝取付管補修) (令和４年度～令和６年度)	5,790	5,790	100.00
		道路等維持管理費 (平井三丁目外雨水桝取付管補修) (令和５年度～令和８年度)	57,600	57,600	100.00
教育費			5,724,180	4,818,340	84.18
	教育費	東小松川小学校施設改築費	2,829,597	2,319,041	81.96
		大杉東小学校施設改築費	469,932	355,981	75.75
		下小岩地域統合小学校施設改築費	981,628	967,928	98.60
		下鎌田地域統合小学校施設改築費	755,490	742,190	98.24
		小岩第一中学校施設改築費	687,533	433,200	63.01
繰 越 明 許 費 繰 越 額			6,396,508	5,225,872	81.70
新庁舎・施設整備費			181,499	175,880	96.90
	新庁舎・施設整備費	新庁舎建設費 (新庁舎建設設計)	181,499	175,880	96.90
危機管理費			150,758	139,407	92.47
	防災危機管理費	防災情報設備整備費	647	646	99.90
		地震減災戦略関係費	109,961	98,610	89.68
		防犯関係費	40,150	40,150	100.00
総務費			145,468	105,824	72.75
	総務管理費	旧校舎整備費	95,616	95,612	100.00
	徴税费	原油価格・物価高騰対策関係費 (電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費)	47,900	9,900	20.67
		原油価格・物価高騰対策関係費 (電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務費)	1,952	312	15.99
都市開発費			309,063	270,110	87.40
	都市計画費	再開発事業推進費	127,190	127,190	100.00
	建築管理費	住宅等耐震化促進事業費	181,873	142,920	78.58
環境費			670,433	587,936	87.69
	環境整備費	物価高騰対策省エネ設備等投資支援事業費	422,992	391,486	92.55
		公園等維持補修費 (行船公園ポンプ取替)	12,580	11,494	91.37
		公園等整備費 (ちゅーりっぷ児童遊園防球ネット改修・りんどう児童遊園防球ネット改修)	96,678	93,385	96.59
		公園等整備費 (新川休養公園等手洗所改修)	87,569	86,381	98.64
	清掃事業費	廃棄物収集作業費 (清掃車両購入)	50,614	5,190	10.25

(単位:千円・%)

区 分			予算現額	決 算 額	執 行 率
款	項	事 業 名			
文化共育費			190,381	186,829	98.13
	社会教育費	総合文化センター整備費	150,000	149,952	99.97
	保健体育費	陸上競技場運営費	113	107	95.06
		陸上競技場整備費	40,268	36,770	91.31
生活振興費			238,811	223,188	93.46
	地域振興総務費	住民基本台帳ネットワーク関係費 （納課税証明書コンビニ交付サービス導入）	19,800	12,950	65.41
		住民基本台帳ネットワーク関係費 （自治体中間サーバー負担金等）	21,291	21,291	100.00
		住基管理費（住民記録システム改修）	10,439	10,439	100.00
		戸籍事務費（戸籍附票システム改修）	18,491	18,491	100.00
		区民館・コミュニティ会館等整備費 （東葛西コミュニティ会館集会室空調設備改修） （二之江コミュニティ会館受変電設備改修） （葛西区民館受変電設備改修）	119,079	111,034	93.24
		区民館・コミュニティ会館等整備費 （鹿骨区民館受変電設備改修）	49,711	48,983	98.54
		産業経済費			154,889
	商工・農業水産費	都市型産業育成等事業費	17,889	17,889	100.00
		運送事業者等燃料費高騰対策事業費	137,000	125,741	91.78
福祉費			793,880	569,564	71.74
	社会福祉費	特別養護老人ホーム建設補助費	91,200	91,200	100.00
		スマートフォン購入助成事業費	4,285	2,347	54.78
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 給付事業費	657,020	459,970	70.01
		介護事業者物価高騰対策事業費	41,375	16,047	38.78
子ども家庭費			465,512	429,936	92.36
	児童福祉費	私立保育園施設整備助成費	333,081	333,081	100.00
		ベビーシッター利用支援事業費	2,402	2,402	100.00
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 給付事務費	679	53	7.82
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 給付事業費	129,350	94,400	72.98
健康費			300	299	99.73
	保健衛生費	保健所等管理費	300	299	99.73
土木費			1,429,250	1,240,734	86.81
	土木管理費	駐輪場等整備費 （西葛西駅北口駐輪場受変電設備改修）	14,506	10,294	70.96
		駐輪場等整備費 （一之江駅西口駐輪場自転車ラック改修）	35,765	35,695	99.80
	道路橋梁費	都市計画道路整備費（委託料）	17,393	15,153	87.12
		都市計画道路整備費（工事請負費）	724,636	638,013	88.05
		都市計画道路整備費（公有財産購入費）	23,964	0	0.00
		都市計画道路整備費（負担金補助及び交付金）	17,109	10,684	62.45
		道路等維持管理費 （東井堀親水緑道ポンプ制御盤改修）	14,183	11,578	81.63
		交通安全施設整備費（鹿本橋周辺道路整備）	20,646	18,976	91.91
		交通安全施設整備費（自転車走行環境整備）	71,695	67,665	94.38
		道路等整備費（平井四丁目外道路舗装）	242,687	194,282	80.05
		道路掘さく復旧費（中葛西二丁目外道路舗装）	98,320	90,048	91.59
		橋梁整備費（鹿本橋補修）	148,346	148,346	100.00

(単位:千円・%)

区 分			予算現額	決算額	執行率
款	項	事業名			
教育費			1,666,264	1,152,535	69.17
教育費		学校維持管理費（小学校） （東小松川小学校物品購入）	2,313	2,298	99.36
		学校運営費（小学校） （東小松川小学校物品購入）	47,993	44,131	91.95
		給食運営費（小学校） （東小松川小学校厨房備品移設）	2,786	2,607	93.58
		学校保健事務費（小学校） （東小松川小学校物品購入）	995	895	89.93
		学校施設整備費（小学校） （清新第一小学校給水設備改修・旧第二松江小学校既存校舍解体）	212,650	138,193	64.99
		東小松川小学校施設改築費 （新校舍移転運搬）	8,012	4,036	50.37
		上小岩小学校施設改築費 （埋蔵文化財発掘調査委託）	261,365	232,804	89.07
		一之江小学校施設改築費 （既存校舍解体工事）	366,000	239,800	65.52
		平井南小学校施設改築費 （基本設計・実施設計委託）	150,334	131,729	87.62
		中小岩小学校施設改築費 （基本設計・実施設計委託）	165,658	99,909	60.31
		鹿骨・松本地域統合小学校施設改築費 （基本設計・実施設計委託）	160,458	112,309	69.99
		葛西第二中学校施設改築費 （既存校舍解体工事）	287,700	143,825	49.99

【第4表】

令和6年度から令和7年度へ繰越した事業

(単位:千円)

区 分			翌 年 度 繰 越 額	財 源 内 訳		
款	項	事 業 名		一般財源	特 定 財 源	
					既 収 入	未 収 入
継 続 費 通 次 繰 越 額			14,412,751	14,381,351	0	31,400
環境費			213,667	213,667	0	0
	環境整備費	公園等整備費(総合レクリエーション公園及び新左近川親水公園のリニューアル)	213,667	213,667	0	0
土木費			131,239	99,839	0	31,400
	道路橋梁費	新中川橋梁新設改良費 (春江橋架替)	31,585	185	0	31,400
		道路等維持管理費 (平井一丁目外雨水樹取付管補修)	11,254	11,254	0	0
		道路等維持管理費 (平井三丁目外雨水樹取付管補修)	88,400	88,400	0	0
教育費			14,067,845	14,067,845	0	0
	教育費	東小松川小学校施設改築費	570,556	570,556	0	0
		上小岩小学校施設改築費	2,476,000	2,476,000	0	0
		下小岩地域統合小学校施設改築費	403,066	403,066	0	0
		下鎌田地域統合小学校施設改築費	2,089,690	2,089,690	0	0
		一之江小学校施設改築費	2,398,200	2,398,200	0	0
		小岩第一中学校施設改築費	2,884,333	2,884,333	0	0
		葛西第二中学校施設改築費	3,246,000	3,246,000	0	0
繰 越 明 許 費 繰 越 額			18,556,572	6,107,079	8,127,215	4,322,278
新庁舎・施設整備費			526,000	526,000	0	0
	新庁舎・施設整備費	新庁舎建設費（新庁舎建設設計）	526,000	526,000	0	0
危機管理費			3,183,275	42,826	3,104,093	36,356
	防災危機管理費	防災計画・防災センター関係費	41,767	41,767	0	0
		防災情報設備整備費	3,140,449	0	3,104,093	36,356
		防災情報設備整備費	1,059	1,059	0	0
総務費			2,032,033	8,249	560,386	1,463,398
	総務管理費	旧文書庫整備費	8,249	8,249	0	0
	徴税費	原油価格・物価高騰対策関係費 物価高騰緊急支援給付金給付事業費	1,886,600	0	560,386	1,326,214
		原油価格・物価高騰対策関係費 物価高騰緊急支援給付金給付事務費	137,184	0	0	137,184
都市開発費			6,193,918	717,253	4,026,046	1,450,619
	都市計画費	再開発事業等推進費 (南小岩七丁目土地区画整理事業 立体換地建築物建設)	788,820	213,167	512,733	62,920
		再開発事業等推進費 (南小岩七丁目土地区画整理事業 道路占用物移設工事費負担金)	21,505	7,527	13,978	0
		再開発事業等推進費 (南小岩七丁目土地区画整理事業 移転補償金等)	5,383,593	496,559	3,499,335	1,387,699

(単位:千円)

区 分			翌 年 度 繰 越 額	財 源 内 訳		
款	項	事 業 名		一般財源	特 定 財 源	
					既 収 入	未 収 入
環境費			715,061	485,446	229,615	0
	環境整備費	物価高騰対策省エネ設備等投資支援事業費	455,229	227,614	227,615	0
		公園等維持補修費 (一之江境川親水公園等ポンプ制御盤改修)	19,563	19,563	0	0
		公園等維持補修費 (行船公園受変電設備改修)	26,800	26,800	0	0
		公園等維持補修費 (小松川境川親水公園等監視制御システム改修)	87,700	87,700	0	0
		公園等維持補修費 (篠崎ボニーランドシャワー室改修)	4,966	4,966	0	0
		公園等整備費 (寄付金を活用した篠崎六丁目第二広場の環境整備工事)	2,000	0	2,000	0
		公園等整備費 (鹿骨スポーツ広場管理棟改修)	19,800	19,800	0	0
		公園等新設費 (仮称)江戸川四丁目公園整備)	99,003	99,003	0	0
		文化共育費			390,511	390,511
	社会教育費	ホテルシーサイド江戸川整備費	26,060	26,060	0	0
		塩沢江戸川荘整備費	187,016	187,016	0	0
	保健体育費	臨海球技場整備費	106,650	106,650	0	0
		臨海球技場整備費	70,785	70,785	0	0
生活振興費			104,221	104,221	0	0
	地域振興総務費	区民館・コミュニティ会館等整備費 (松江コミュニティ会館受変電設備改修)	21,245	21,245	0	0
		区民館・コミュニティ会館等整備費 (新田コミュニティ会館受変電設備改修)	35,453	35,453	0	0
		区民館・コミュニティ会館等整備費 (東部区民館空調設備改修)	47,523	47,523	0	0
産業経済費			155,097	76,349	68,956	9,792
	商工・ 農業水産費	都市型産業育成等事業費	17,185	7,393	0	9,792
		運送事業者等燃料費高騰対策事業費	137,912	68,956	68,956	0
福祉費			769,115	300,140	136,764	332,211
	社会福祉費	物価高騰緊急支援給付金給付事業費	291,630	0	86,624	205,006
		物価高騰緊急支援給付金給付事務費	44,693	0	0	44,693
		物価高騰負担軽減給付金給付事業費	6,300	3,150	3,150	0
		物価高騰負担軽減給付金給付事務費	4,846	2,423	2,423	0
		特別養護老人ホーム建設補助費	209,000	209,000	0	0
		介護老人保健施設整備補助費	27,000	27,000	0	0
		介護事業者物価高騰対策事業費	89,134	44,567	44,567	0
		地域密着型サービス拠点等整備事業費	87,012	4,500	0	82,512
		団体助成等関係費	9,500	9,500	0	0
子ども家庭費			1,303,854	274,039	0	1,029,815
	児童福祉費	私立保育園施設整備助成費	1,044,216	193,452	0	850,764
		認定こども園施設整備助成費	208,605	46,505	0	162,100
		ベビーシッター利用支援事業費	2,402	2,402	0	0
		保育園整備費 (西葛西おひさま保育園受変電設備改修)	20,570	20,570	0	0
		子育て支援事務費	23,254	6,303	0	16,951
	児童相談所費	児童相談所維持補修費	4,807	4,807	0	0
健康費			39,712	38,270	1,355	87
	保健衛生費	歯科予防指導費	1,443	1	1,355	87
		社会復帰施設等整備費	38,269	38,269	0	0

(単位:千円)

区 分			翌 年 度 繰 越 額	財 源 内 訳		
款	項	事 業 名		一般財源	特 定 財 源	
					既 収 入	未 収 入
土木費			1,507,186	1,507,186	0	0
	土木管理費	駐輪場等整備費 (西葛西駅南口駐輪場受変電設備改修)	19,505	19,505	0	0
	道路橋梁費	都市計画道路整備費(委託料)	16,659	16,659	0	0
		都市計画道路整備費(工事請負費)	750,555	750,555	0	0
		道路等整備費 (今井街道道路舗装)	108,519	108,519	0	0
		道路等維持管理費 (新川地下駐車場電気設備等改修)	224,008	224,008	0	0
		道路等維持管理費 (東井堀親水緑道外ポンプ制御盤改修)	16,388	16,388	0	0
		道路等維持管理費 (新川地下駐車場昇降機改修)	35,277	35,277	0	0
		道路等整備費 (江戸川二丁目外道路改良等)	286,810	286,810	0	0
		道路掘さく復旧費 (篠崎六丁目外道路舗装)	49,465	49,465	0	0
教育費			1,636,589	1,636,589	0	0
	教育費	学校維持管理費(小学校) (下鎌田地域統合小学校物品購入)	3,369	3,369	0	0
		学校運営費(小学校) (下鎌田地域統合小学校物品購入等)	53,307	53,307	0	0
		給食運営費(小学校) (下鎌田地域統合小学校厨房備品移設)	3,797	3,797	0	0
		学校保健事務費(小学校) (下鎌田地域統合小学校物品購入)	995	995	0	0
		学校維持管理費(中学校) (小岩第一中学校物品購入)	3,370	3,370	0	0
		学校運営費(中学校) (小岩第一中学校物品購入等)	55,740	55,740	0	0
		給食運営費(中学校) (小岩第一中学校厨房備品移設)	1,166	1,166	0	0
		学校保健事務費(中学校) (小岩第一中学校物品購入)	841	841	0	0
		学校施設整備費 (小学校) (校庭整備等)	26,400	26,400	0	0
		下小岩地域統合小学校施設改築費 (給水管撤去工事費負担金)	1,858	1,858	0	0
		下鎌田地域統合小学校施設改築費	35,389	35,389	0	0
		平井南小学校施設改築費	343,742	343,742	0	0
		中小岩小学校施設改築費	245,882	245,882	0	0
		鹿骨・松本地域統合小学校施設改築費	349,752	349,752	0	0
		小松川・平井地域統合小学校施設改築費 (小松川・平井地域統合小学校改築設計)	193,182	193,182	0	0
		鎌田小学校施設改築費 (鎌田小学校改築設計)	161,611	161,611	0	0
		学校施設整備費 (中学校) (電気設備改修)	70,675	70,675	0	0
		学校施設整備費 (中学校) (校庭整備等)	39,600	39,600	0	0
		小岩第一中学校施設改築費	31,116	31,116	0	0
		旧日光林間施設整備費 (既存施設解体設計等)	14,797	14,797	0	0

※ 特定財源のうち未収入分は、年度内に収入されなかった国・都からの支出金である。

第2 国民健康保険事業特別会計

1 歳 入

款別歳入決算状況

(単位：千円・％)

区 分	令和 6 年 度							令和 5 年度
款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増 減 額	収 入 率		収入済額 構 成 比	収入済額
					対予算 現 額	対 調 定 額		
1 国民健康 保 険 料	15,587,105	18,865,580	15,916,750	1,419,203	102.11	84.37	25.87	14,497,547
2 使用料及び 手 数 料	251	142	142	△3	56.65	100.00	0.00	145
3 国庫支出金	956	14,697	14,697	11,552	1537.34	100.00	0.02	3,145
4 都 支 出 金	38,366,480	38,329,826	38,329,826	△1,193,377	99.90	100.00	62.29	39,523,203
5 繰 入 金	5,809,852	5,799,089	5,799,089	△1,638,764	99.81	100.00	9.42	7,437,853
6 繰 越 金	1,384,059	1,384,059	1,384,059	265,125	100.00	100.00	2.25	1,118,934
7 諸 収 入	111,696	147,543	88,873	11,313	79.57	60.23	0.14	77,560
合 計	61,260,399	64,540,936	61,533,436	△1,124,951	100.45	95.34	100.00	62,658,387

- 歳入決算の合計は、予算現額 61,260,399 千円、調定額 64,540,936 千円、収入済額 61,533,436 千円で、対予算現額収入率は 100.45%、対調定額収入率は 95.34%となっている。前年度に比べ、収入済額は 1,124,951 千円（1.80%）の減となっている。
- 国民健康保険料の収入済額は 15,916,750 千円で、歳入総額の 25.87%を占め、前年度より 1,419,203 千円（9.79%）の増となっている。増の主な理由は、保険料率の改定や賦課のもととなる所得の増加によるものである。
- 国庫支出金の収入済額は 14,697 千円で、前年度より 11,552 千円（367.31%）の増となっている。増の主な理由は、社会保障・税番号システム整備事業等の実施により、新たに加入者情報の通知に係る経費が、国庫補助対象となったことによるものである。
- 都支出金の収入済額は 38,329,826 千円で、歳入総額の 62.29%を占め、前年度より 1,193,377 千円（3.02%）の減となっている。減の理由は、被保険者数の減少に伴う保険給付費等交付金の減によるものである。
- 一般会計からの繰入金の収入済額は 5,799,089 千円で、歳入総額の 9.42%を占め、前年度より 1,638,764 千円（22.03%）の減となっている。
- 繰越金の収入済額は 1,384,059 千円で、歳入総額の 2.25%を占め、前年度より 265,125 千円（23.69%）の増となっている。
- 諸収入は延滞金及び預金利子並びに雑入と受託収入である。収入済額は 88,873 千円で、前年度より 11,313 千円（14.59%）の増となっている。

2 歳 出

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年 度							令和 5 年度
款 別	予算現額	支出済額	対前年度 増 減 額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		支出済額
						執行率	構成比	
1 総 務 費	1,419,400	1,335,528	929	0	83,872	94.09	2.21	1,334,599
2 保 険 給 付 費	38,242,185	37,619,151	△835,658	0	623,034	98.37	62.31	38,454,810
国民健康保険 3 事業費納付金	19,527,366	19,527,365	△338,605	0	1	100.00	32.34	19,865,970
共 同 事 業 4 拠 出 金	0	0	0	0	0	0.00	0.00	2
5 保 健 事 業 費	514,197	512,791	△1,030	0	1,406	99.73	0.85	513,821
6 公 債 費	1	0	0	0	1	0.00	0.00	0
7 諸 支 出 金	1,384,350	1,379,211	274,084	0	5,139	99.63	2.28	1,105,128
8 予 備 費	172,900	0	0	0	172,900	0.00	0.00	0
合 計	61,260,399	60,374,046	△900,282	0	886,353	98.55	100.0	61,274,328

- 歳出決算の合計は、予算現額 61,260,399 千円に対し、支出済額は 60,374,046 千円、不用額は 886,353 千円であり、予算現額に対する執行率は 98.55 %となっている。
前年度に比べ、支出済額は 900,282 千円（1.47%）の減となっている。
- 保険給付費の支出済額は 37,619,151 千円、執行率は 98.37%であり、前年度より 835,658 千円（2.17 %）の減となっている。
主に療養諸費が 921,014 千円の減となっている。これは被保険者の減少に伴い療養給付費が減少したことによるものである。
- 国民健康保険事業費納付金は都への納付金で、支出済額は 19,527,365 千円、執行率は 100.00%であり、前年度より 338,605 千円（1.70%）の減となっている。
- 保健事業費は生活習慣病の予防や改善を目的とし、一定の被保険者を対象とした健康診断及び保健指導に対する事業費で、その支出済額は 512,791 千円、執行率は 99.73%であり、前年度より 1,030 千円（0.20%）の減となっている。
- 諸支出金は償還金及び還付加算金並びに一般会計繰出金で、支出済額は 1,379,211 千円であり、前年度より 274,084 千円（24.80%）の増となっている。
主な内訳は、一般会計繰出金が 337,599 千円の増となっている。

3 国民健康保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・％)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
被 保 険 者 数	112,900	116,993	122,754	128,903	134,535
予 算 現 額	15,587,105	14,108,489	14,741,141	14,329,297	14,491,228
調 定 額	18,865,580	17,268,346	17,596,538	17,712,285	18,499,418
収 入 済 額	15,916,750	14,497,547	14,799,323	14,611,795	14,913,958
収 入 未 済 額	2,158,805	2,122,908	1,947,327	2,109,457	2,717,170
不 納 欠 損 額	879,890	737,582	938,570	1,077,420	921,615
対 予 算 現 額 収 入 率	102.11	102.76	100.39	101.97	102.92
対調定額収入率	84.37	83.95	84.10	82.50	80.62

一般会計からの繰入金	5,799,089	7,437,853	6,396,900	6,292,637	5,891,344
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

【注】被保険者数は各年度各月末（3月～翌年2月）の平均値である。

- 被保険者数は112,900人で、前年度に比べ4,093人（3.50％）の減となっている。
- 収入未済額は当該年度中に収めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は2,158,805千円で、前年度に比べ35,897千円（1.69％）の増となっている。
- 不納欠損額は879,890千円で、前年度に比べ142,308千円（19.29％）の増となっている。
- 対調定額収入率は、令和5年度に一時的に減少したが、令和6年度は対前年度比で0.42ポイントの増となった。

第3 介護保険事業特別会計

1 歳 入

款別歳入決算状況

(単位：千円・％)

区 分	令和 6 年 度							令和 5 年度
款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増 減 額	収 入 率		収入済額 構 成 比	収入済額
					対予算 現 額	対 調 定 額		
1 介護保険料	10,483,073	11,068,355	10,810,658	559,406	103.12	97.67	20.41	10,251,252
2 国庫支出金	11,076,851	11,529,628	11,529,628	119,047	104.09	100.00	21.76	11,410,581
3 支払基金交付金	13,439,006	13,249,576	13,249,576	669,630	98.59	100.00	25.01	12,579,946
4 都支出金	7,085,466	6,874,223	6,874,223	81,643	97.02	100.00	12.98	6,792,580
5 財産収入	368	382	382	104	103.79	100.00	0.00	278
6 繰入金	9,174,270	9,158,224	9,158,224	286,452	99.83	100.00	17.29	8,871,773
7 繰越金	1,338,926	1,338,926	1,338,926	△477,965	100.00	100.00	2.53	1,816,890
8 諸収入	7,999	14,180	14,180	1,645	177.27	100.00	0.02	12,535
合 計	52,605,959	53,233,494	52,975,797	1,239,962	100.70	99.52	100.00	51,735,835

- 歳入決算の合計は、予算現額 52,605,959 千円、調定額 53,233,494 千円、収入済額 52,975,797 千円で、対予算現額収入率は 100.70%、対調定額収入率は 99.52%となっている。前年度に比べ、収入済額は 1,239,962 千円（2.40%）の増となっている。
- 介護保険料は、第 1 号被保険者（65 歳以上）が納めた保険料で、収入済額は 10,810,658 千円、歳入総額の 20.41%を占め、前年度より 559,406 千円（5.46%）の増となっている。
- 国庫支出金は、国からの負担金及び補助金で、収入済額は 11,529,628 千円、歳入総額の 21.76%を占め、前年度より 119,047 千円（1.04%）の増となっている。
- 支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から交付された第 2 号被保険者（40 歳～64 歳）が納めた介護保険料の交付金である。収入済額は 13,249,576 千円、歳入総額の 25.01%を占め、前年度より 669,630 千円（5.32%）の増となっている。
内訳を見ると、介護給付費交付金が 660,774 千円の増、地域支援事業支援交付金が 8,856 千円の増となっている。
- 都支出金は、都からの負担金及び補助金で、収入済額は 6,874,223 千円、歳入総額の 12.98%を占め、前年度より 81,643 千円（1.20%）の増となっている。
増の主な理由は、介護給付費の増加による都負担金の介護給付費負担金の増である。
- 繰入金は一般会計と基金からの繰入金で、収入済額は 9,158,224 千円、歳入総額の 17.29%を占め、前年度より 286,452 千円（3.23%）の増となっている。

内訳を見ると、一般会計繰入金が 732 千円の増、基金繰入金の介護給付費準備基金繰入金が 285,720 千円の増となっている。

- 繰越金の収入済額は、1,338,926 千円、歳入総額の 2.53%を占め、前年度より 477,965 千円（26.31%）の減となっている。
- 諸収入は延滞金及び預金利子並びに雑入である。収入済額は 14,180 千円で、前年度より 1,645 千円（13.12%）の増となっている。

2 歳 出

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年 度							令和 5 年度
款 別	予算現額	支出済額	対前年度 増 減 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支出済額		支出済額
						執行率	構成比	
1 総 務 費	1,302,216	1,187,403	98,938	0	114,813	91.18	2.30	1,088,465
2 保険給付費	48,236,673	47,351,583	1,965,098	0	885,089	98.17	91.86	45,386,485
3 地域支援事業費	1,487,783	1,467,958	△458,646	0	19,825	98.67	2.85	1,926,604
4 基金積立金	696,508	696,508	△469,748	0	0	100.00	1.35	1,166,256
5 諸 支 出 金	852,793	847,612	18,512	0	5,181	99.39	1.64	829,100
6 予 備 費	29,986	0	0	0	29,986	0.00	0.00	0
合 計	52,605,959	51,551,064	1,154,154	0	1,054,894	97.99	100.00	50,396,910

○ 歳出決算の合計は、予算現額 52,605,959 千円、支出済額 51,551,064 千円、不用額 1,054,894 千円で、予算現額に対する執行率は 97.99%となっている。

前年度に比べると、支出済額は 1,154,154 千円（2.29%）の増となっている。

○ 総務費は介護保険事務経費等で、支出済額は 1,187,403 千円、執行率は 91.18%であり、前年度より 98,938 千円（9.09%）の増となっている。

○ 保険給付費は介護サービス等に要する経費で、支出済額は 47,351,583 千円、執行率は 98.17%であり、前年度より 1,965,098 千円（4.33%）の増となっている。

○ 地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業費と包括的支援事業・任意事業費である。支出済額は 1,467,958 千円、執行率は 98.67%であり、前年度より 458,646 千円（23.81%）の減となっている。

○ 基金積立金の支出済額は 696,508 千円であり、前年度より 469,748 千円（40.28%）の減となっている。

○ 諸支出金は、償還金及び還付金並びに一般会計繰出金で、支出済額は 847,612 千円あり、前年度より 18,512 千円（2.23%）の増となっている。

内訳を見ると、一般会計繰出金が 115,159 千円の増、償還金及び還付金が 96,647 千円の減となっている。

3 介護保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・％)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
被 保 険 者 数	147,717	147,830	147,653	148,206	148,478
予 算 現 額	10,483,073	10,116,077	10,044,976	10,100,511	9,242,484
調 定 額	11,068,354	10,530,039	10,549,570	10,535,326	9,627,914
収 入 済 額	10,810,657	10,251,251	10,257,409	10,240,025	9,310,319
収 入 未 済 額	207,640	221,204	237,156	231,416	241,327
不 納 欠 損 額	76,940	82,332	79,574	86,899	98,169
対予算現額収入率	103.12	101.34	102.11	101.38	100.73
対調定額収入率	97.67	97.35	97.23	97.20	96.70

繰 入 金	9,158,224	8,871,772	9,059,588	8,321,815	8,460,794
一 般 会 計	8,123,630	8,122,898	8,126,378	7,901,564	7,427,477
基 金	1,034,594	748,874	933,210	420,251	1,033,317

【注】 被保険者数は各年度末の第 1 号被保険者(65 歳以上)数である。

- 前年度に比べて予算現額、調定額、収入済額は増となっている。
- 被保険者数は 147,717 人で、113 人(0.07%)の減となっている。
- 収入未済額は、当該年度中に納めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は 207,640 千円で、前年度に比べ 13,564 千円(6.13%)の減となっている。
- 令和 6 年度の不納欠損の対象は、主に令和 4 年度に賦課された介護保険料の収入未済分であり、2 年間の時効期間が経過したため不納欠損処分が行われたものである。不納欠損額は 76,940 千円で、前年度に比べ 5,392 千円(6.55%)の減となっている。
- 対予算現額収入率は 103.12%で、前年度に比べ 1.78 ポイントの増である。また、対調定額収入率は 97.67%で、前年度に比べ 0.32 ポイントの増である。

第4 後期高齢者医療特別会計

1 歳 入

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年 度							令和 5 年度
款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増減額	収 入 率		収入済額 構 成 比	収入済額
					対予算 現 額	対 調 定 額		
後期高齢者 1 医療保険料	7,466,666	7,618,411	7,557,094	574,590	101.21	99.20	44.37	6,982,504
使用料及び 2 手数料	4	8	8	2	195.00	100.00	0.00	6
3 繰 入 金	8,568,781	8,568,781	8,568,781	488,369	100.00	100.00	50.32	8,080,412
4 繰 越 金	184,125	184,124	184,124	△917	100.00	100.00	1.07	185,041
5 諸 収 入	737,922	722,877	722,877	△44,952	97.96	100.00	4.24	767,829
合 計	16,957,498	17,094,200	17,032,883	1,017,091	100.44	99.64	100.00	16,015,792

- 歳入決算の合計は、予算現額 16,957,498 千円、調定額 17,094,200 千円、収入済額 17,032,883 千円で、対予算現額収入率は 100.44%、対調定額収入率は 99.64%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 1,017,091 千円（6.35%）の増となっている。

- 後期高齢者医療保険料は、被保険者が納めた保険料で、収入済額は 7,557,094 千円、歳入総額の 44.37%を占め、前年度より 574,590 千円（8.23%）の増となっている。

増の理由は、被保険者数の増加、保険料率の改定及び賦課のもととなる所得の増加によるものである。

- 繰入金是一般会計からの繰入金で、主に「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、区が負担する費用に充当する繰入金である。収入済額は 8,568,781 千円で、歳入総額の 50.32%を占め、前年度より 488,369 千円（6.04%）の増となっている。

- 繰越金の収入済額は 184,124 千円で、前年度より 917 千円（0.50%）の減となっている。

- 諸収入の収入済額は 722,877 千円で、前年度より 44,952 千円（5.85%）の減となっている。

内訳を見ると、償還金及び還付加算金の広域連合返還金が 43,619 千円の減、雑入が 6,972 千円の減等となっている。

2 歳 出

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年 度							令和 5 年度
款 別	予算現額	支出済額	対前年度 増 減 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支出済額		支出済額
						執行率	構成比	
1 総 務 費	454,585	393,341	78,883	0	61,244	86.53	2.34	314,458
2 保険給付費	332,500	331,870	17,990	0	630	99.81	1.97	313,880
3 広域連合負担金	15,295,636	15,295,630	923,335	0	6	100.00	90.93	14,372,295
4 保健事業費	601,706	559,311	12,688	0	42,395	92.95	3.32	546,623
5 諸 支 出 金	243,071	241,456	△42,955	0	1,615	99.34	1.44	284,411
6 予 備 費	30,000	0	0	0	30,000	0.00	0.00	0
合 計	16,957,498	16,821,608	989,940	0	135,890	99.20	100.00	15,831,668

- 歳出決算の合計は、予算現額 16,957,498 千円、支出済額 16,821,608 千円、不用額 135,890 千円で、予算現額に対する執行率は 99.20%となっている。

前年度に比べ、支出済額は 989,940 千円（6.25%）の増となっている。

- 総務費は総務管理費及び徴収費で、制度の運用に要する事務経費及び保険料の徴収に要する事務経費である。支出済額は 393,341 千円で、前年度より 78,883 千円（25.09%）の増となっている。
- 保険給付費は、被保険者が亡くなった場合、葬祭を行う者（喪主）に葬祭費を支給する経費である。支出済額は 331,870 千円で、前年度より 17,990 千円（5.73%）の増となっている。
- 広域連合負担金は、法律及び広域連合規約に基づき広域連合に対して区が納付する負担金である。支出済額は 15,295,630 千円、執行率は 100.00%で、前年度より 923,335 千円（6.42%）の増となっている。
- 保健事業費は、健診事業に要する経費である。支出済額は 559,311 千円で、前年度より 12,688 千円（2.32%）の増となっている。
- 諸支出金は償還金及び還付加算金並びに一般会計繰出金で、支出済額は 241,456 千円、前年度より 42,955 千円（15.10%）の減となっている。

内訳を見ると、償還金及び還付加算金が 14,634 千円の増、一般会計繰出金が 57,590 千円の減となっている。

3 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
被 保 険 者 数	80,346	78,221	75,670	73,205	72,674
予 算 現 額	7,466,666	6,888,213	6,735,740	5,945,323	5,934,307
調 定 額	7,618,411	7,073,490	6,922,540	6,138,467	6,103,765
収 入 済 額	7,557,094	6,982,504	6,834,254	6,052,834	6,007,484
収 入 未 済 額	63,195	88,017	87,641	75,473	82,604
不 納 欠 損 額	24,110	25,021	24,570	30,960	31,537
対予算現額収入率	101.21	101.37	101.46	101.81	101.23
対調定額収入率	99.20	98.71	98.72	98.60	98.42

一般会計からの繰入金	8,568,781	8,080,412	7,871,934	7,239,350	7,159,336
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

【注】被保険者数は各年度各月末(4月～翌年3月)の平均値である。

- 予算現額、調定額及び収入済額は、毎年増加している。
- 被保険者数は 80,346 人で、前年度に比べ、2,125 人 (2.72%) の増となっている。
- 収入未済額は、当該年度中に納めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は 63,195 千円で、前年度に比べ 24,822 千円 (28.20%) の減となっている。
- 不納欠損額は 24,110 千円で、前年度に比べ 911 千円 (3.64%) の減となっている。
- 対予算現額収入率は 101.21% で、前年度に比べ 0.16 ポイントの減である。
- 対調定額収入率は 99.20% で、前年度に比べ 0.49 ポイントの増である。

第5 財 産

1 公有財産

公有財産とは、地方自治法第 238 条第 1 項にその範囲が規定されているが、区では次の財産を所有している。ただし、基金に属する場合は、基金として取り扱う。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和 6 年度末	令和 5 年度末	差引増減	令和 6 年度末	令和 5 年度末	差引増減
行政財産	2,632,838.08	2,626,890.98	5,947.10	1,083,809.31	1,085,395.63	△ 1,586.32
普通財産	105,367.34	104,859.55	507.79	48,577.47	48,541.11	36.36
合 計	2,738,205.42	2,731,750.53	6,454.89	1,132,386.78	1,133,936.74	△ 1,549.96

【注】道路、橋梁、工作物及び立木については、記載を除外した。

行政財産は公務のため又は住民の共同使用に供することを目的とする財産であり、普通財産は区が私人と同等の立場で所有している財産である。

(増減内訳)

土地の主な増は、鹿骨一丁目第三公園、東葛西八丁目公園等用地取得による。

建物の主な減は、ファミリースポーツ広場手洗所撤去等による。

(2) 無体財産権

(単位：件)

区 分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	差 引 増 減
商 標 権	20	17	3
計	20	17	3

(3) 有価証券(株券)

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	差 引 増 減
関東興業 (株)	5,100,000	5,100,000	0
(株) エフエム江戸川	10,000,000	10,000,000	0
合 計	15,100,000	15,100,000	0

(4) 出資による権利

(単位：円)

出 資 先	令和 6 年度末	令和 5 年度末	差 引 増 減
公益財団法人 えどがわ環境財団	50,000,000	50,000,000	0
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,400	15,217,400	0
公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0
一般財団法人 道路管理センター	38,390,000	38,390,000	0
地方公共団体金融機構	27,000,000	27,000,000	0
合 計	157,607,400	157,607,400	0

2 物 品

(単位：点)

区 分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	差 引 増 減
事 務 用 機 器 類	283	274	9
電 気 ・ 通 信 機 器 類	93	77	16
厨 房 用 機 器 類	1,209	1,229	△ 20
防 災 ・ 清 掃 機 器 類	133	132	1
精 密 機 械 ・ 計 測 器 類	57	56	1
運 輸 ・ 運 搬 機 器 類	181	174	7
工 事 ・ 工 作 機 器 類	5	5	0
医 療 機 器 類	62	62	0
教 育 ・ 保 育 機 器 類	380	330	50
舞 台 ・ 装 飾 等 器 具 類	90	88	2
動 物 類	16	14	2
合 計	2,509	2,441	68

【注】取得価格 100 万円以上の物品（備品及び動物）

(増の内訳)

増の主な内容は、施設の厨房用機器類（温蔵庫（グリーンパレス）、オープン（ホテルシーサイド江戸川）、冷蔵庫（穂高荘）等）による。

3 債 権

(単位：円)

区 分	令和6年度末	令和5年度末	差 引 増 減
私立幼稚園増改築資金貸付金	275,540,000	186,533,000	89,007,000
母子福祉生活一時資金貸付金	931,700	1,599,300	△ 667,600
生活一時資金貸付金	8,557,400	13,176,700	△ 4,619,300
私立保育所増改築資金貸付金	232,986,000	255,518,000	△ 22,532,000
女性福祉資金貸付金	6,193,000	8,832,100	△ 2,639,100
地場産業振興資金貸付金	2,039,593	2,052,098	△ 12,505
奨学資金貸付金	114,871,600	154,700,600	△ 39,829,000
街づくり推進に伴う移転資金貸付金	36,202,650	47,630,795	△ 11,428,145
街づくり宅地資金貸付金	1,633,060	2,896,701	△ 1,263,641
合 計	678,955,003	672,939,294	6,015,709

【注】決算年度の歳入にかかる債権以外の債権について記載

4 基 金

(単位：円)

種 類		区 分	令和6年度末	令和5年度末	差 引 増 減
積立基金	諏訪善行賞表彰事業基金	現 金	9,940,730	9,934,354	6,376
	財政調整基金	現 金 有価証券	40,049,789,308	40,016,999,200	32,790,108
	木全・手嶋育英事業基金	現 金	10,988,635	15,930,079	△ 4,941,444
	大型区民施設及び庁舎等整備基金	現 金 有価証券	97,822,078,999	81,806,530,403	16,015,548,596
	J R 小岩駅周辺地区等街づくり基金	現 金 有価証券	20,982,588,715	26,363,599,827	△ 5,381,011,112
	青少年の翼基金	現 金	—	111,421,172	△ 111,421,172
	街路樹を大きく育てる基金	現 金	7,378,218	7,372,785	5,433
	災害対策基金	現 金	16,362,170,180	21,004,339,438	△ 4,642,169,258
	介護給付費準備基金	現 金	4,683,529,138	5,021,615,440	△ 338,086,302
	教育施設整備基金	現 金 有価証券	78,725,021,016	71,541,356,162	7,183,664,854
	減債基金	現 金	244,785,606	157,770,145	87,015,461
	新川千本桜基金	現 金	0	0	0
	新川環境創生事業基金	現 金	5,262,833	5,261,522	1,311
	スポーツ夢基金	現 金	73,568,916	71,949,281	1,619,635
	地域力活用基金	現 金	167,801,298	128,746,917	39,054,381
	福祉向上基金	現 金	35,315,294	30,851,357	4,463,937
	子ども応援・はあと基金	現 金	22,394,603	21,620,088	774,515
	角野栄子児童文学館基金	現 金	3,519,872	6,015,056	△ 2,495,184
	環境みらい基金	現 金	5,413,526	7,570,462	△ 2,156,936
	鈴木青少年の翼基金	現 金	378,471,523	—	378,471,523
	子ども未来教育基金	現 金	6,533,000	—	6,533,000
計			259,596,551,410	246,328,883,688	13,267,667,722
運用基金	用地取得基金	現 金 土 地	20,000,000,000	20,000,000,000	0
	公共料金支払基金	現 金	500,000,000	500,000,000	0
	計		20,500,000,000	20,500,000,000	0
合 計			280,096,551,410	266,828,883,688	13,267,667,722

【注】 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産のことである。運用基金は、一定額の前資金を運用することで、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

【注】 青少年の翼基金は令和6年度に廃止となった。

【注】 鈴木青少年の翼基金、子ども未来教育基金は令和6年度新規に創設されたものである。

【注】 この外、令和6年度出納整理期間中における基金の増減は次のとおりであった。

・財政調整基金	62,477,411 円
・大型区民施設及び庁舎等整備基金	8,981,823,758 円
・J R 小岩駅周辺地区等街づくり基金	26,927,449 円
・災害対策基金	4,668,075,978 円
・教育施設整備基金	270,747,211 円
・減債基金	199,228 円
・地域力活用基金	△ 23,479,168 円
・福祉向上基金	△ 250,000 円
・角野栄子児童文学館基金	600,000 円
計	13,987,121,867 円

図

表

第 1 図 一般会計決算規模の推移

第 2 図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移

第 3 図 一般会計歳入決算の款別構成

第 4 図 一般会計歳出決算の款別構成

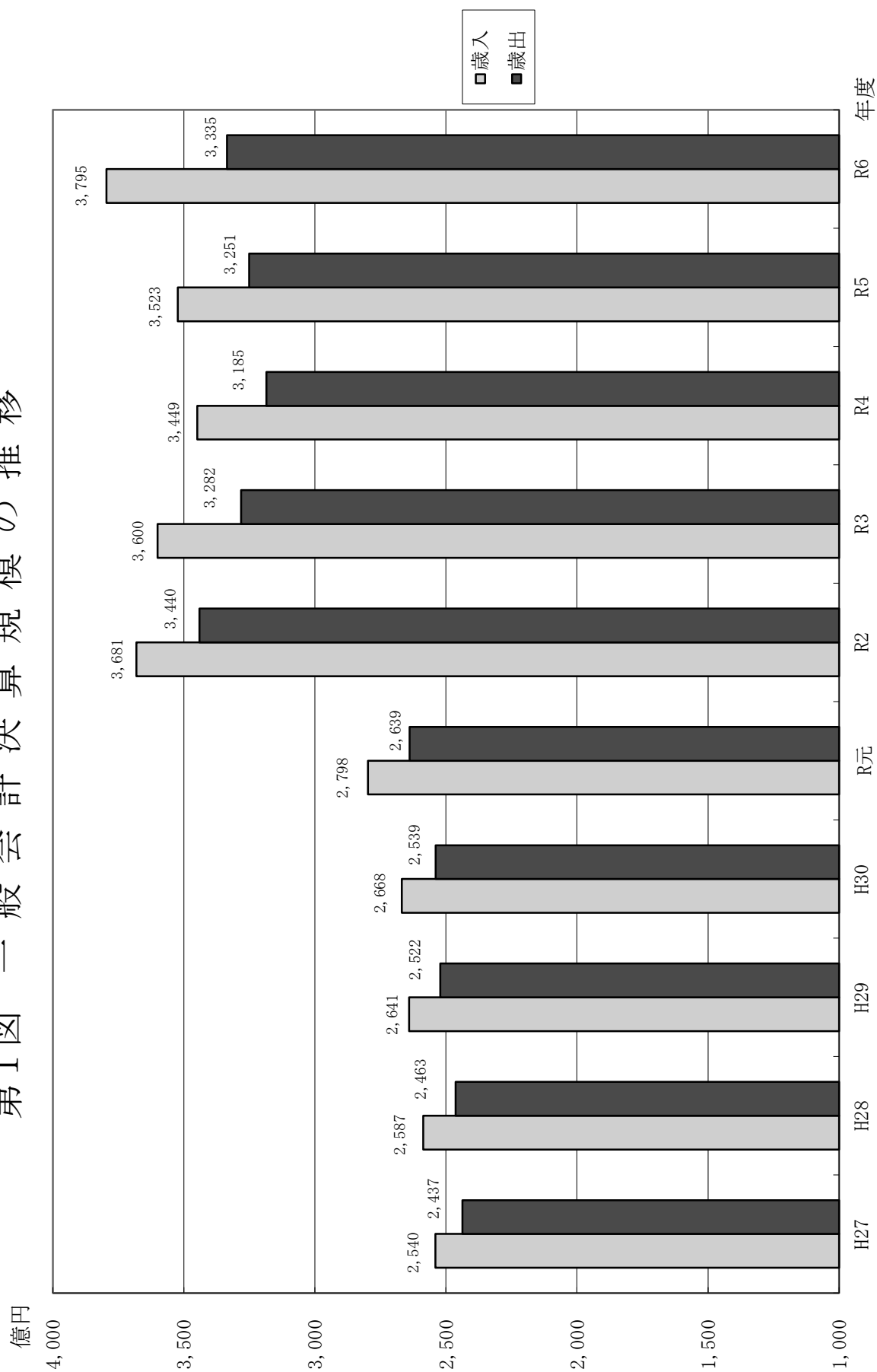
第 5 図 普通会計歳出決算の性質別構成

第 1 表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移

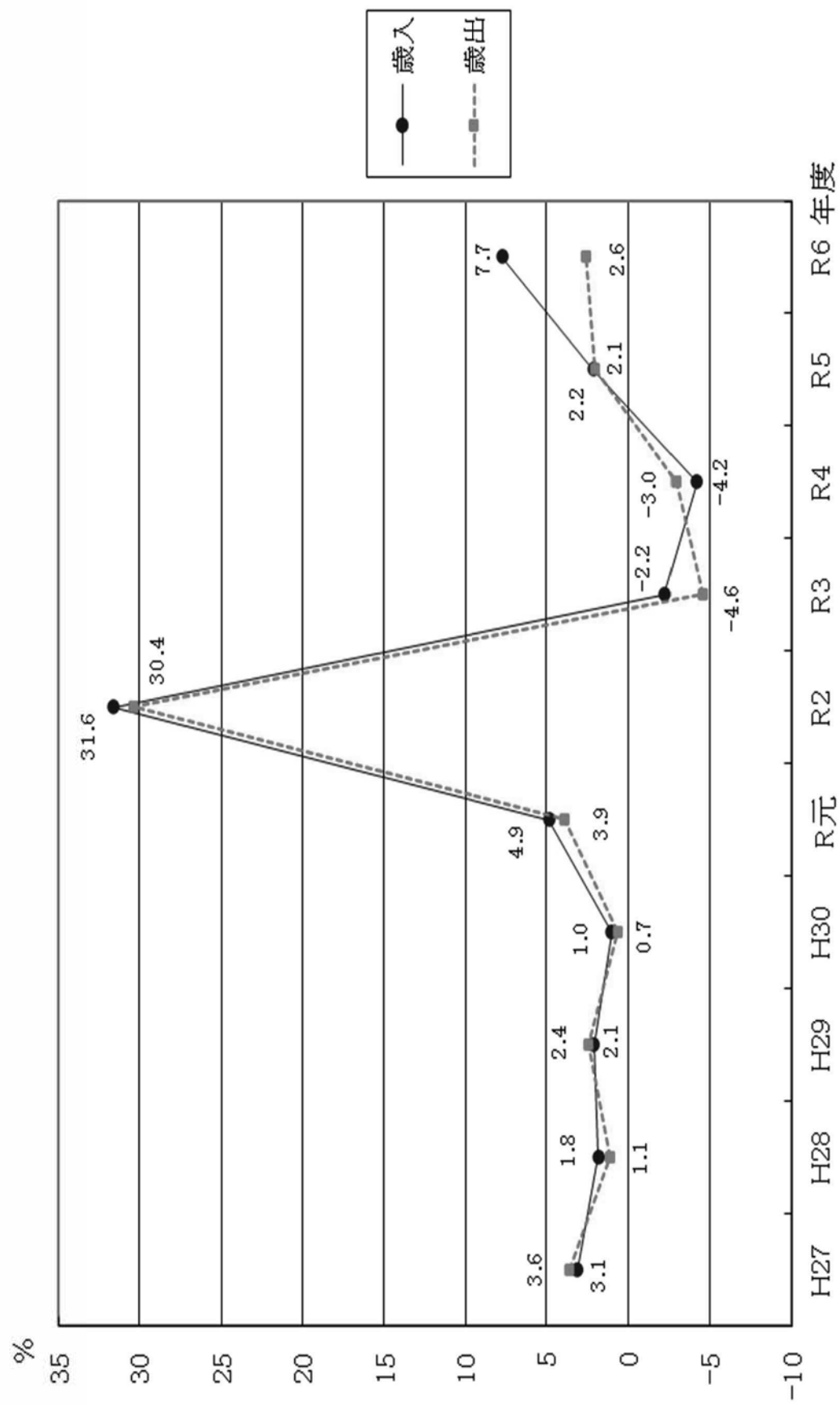
第 2 表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移

第 3 表 資金収支状況

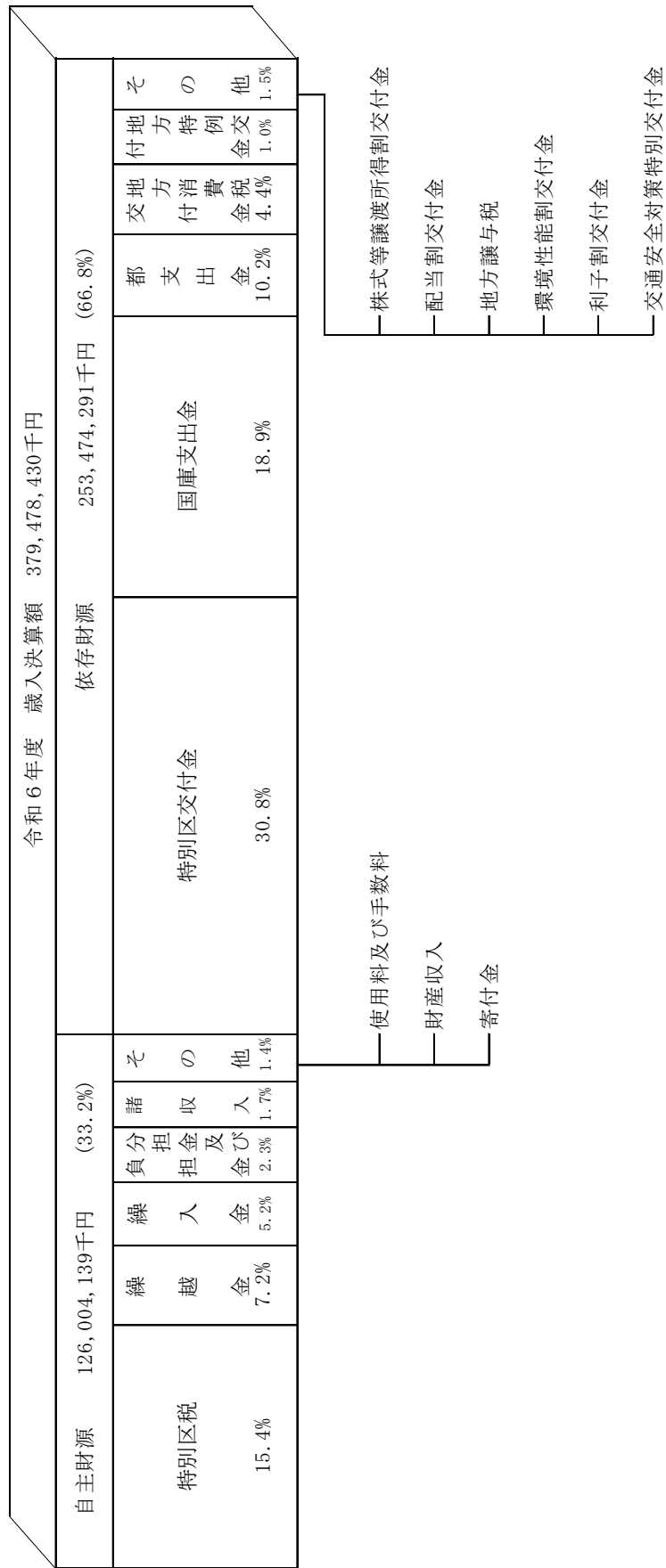
第1図 一般会計決算規模の推移



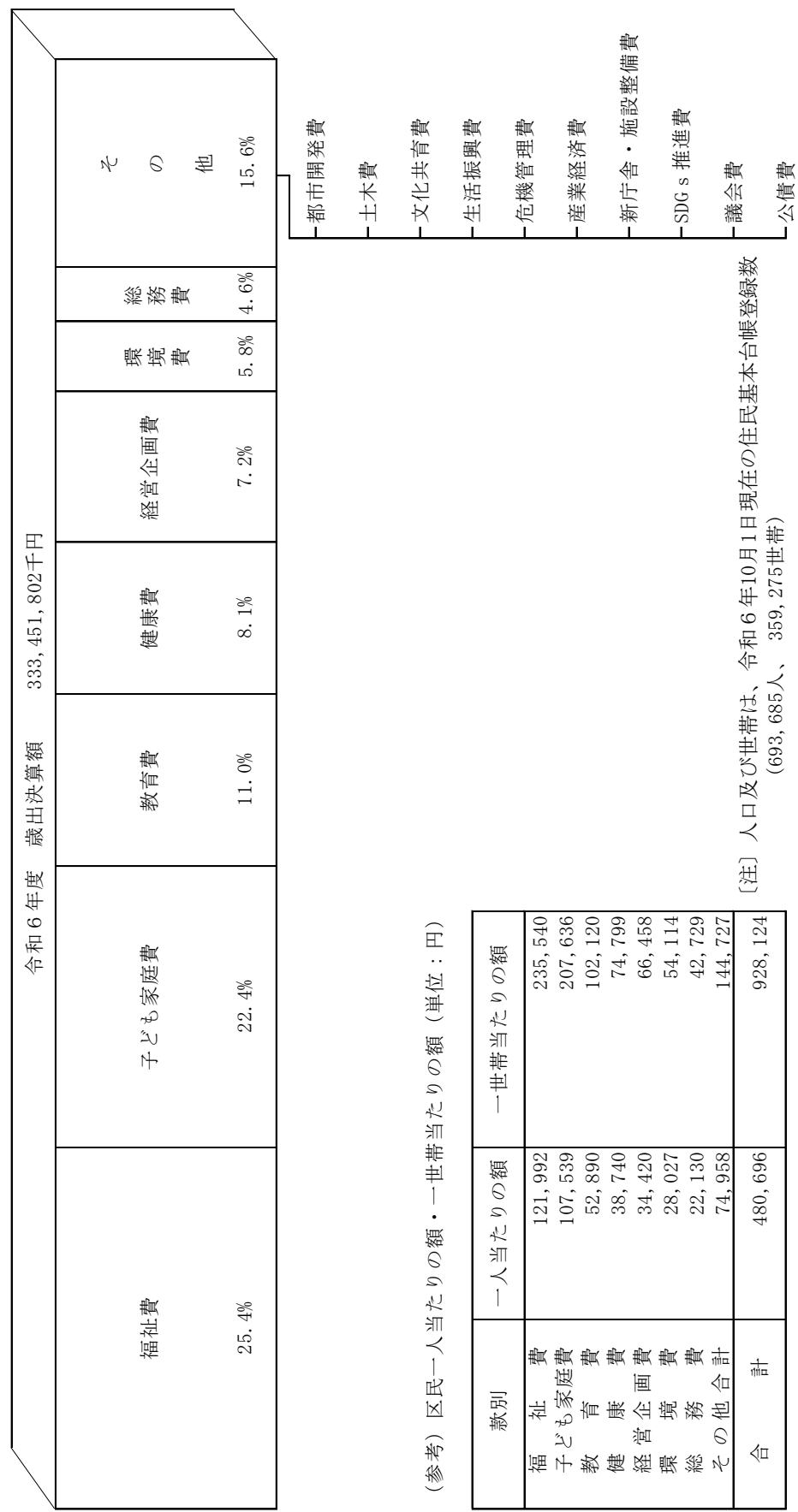
第2図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移



第3図 一般会計歳入決算の款別構成



第4図 一般会計歳出決算の款別構成



第5図 普通会計歳出決算の性質別構成

令和6年度 歳出決算額 324,948,900 千円				
義 務 的 経 費	158,166,815 千円 (48.7%)	投資的経費 41,374,479千円 (12.7%)	そ の 他 の 経 費 125,407,606千円 (38.6%)	
扶助費		公 債 費	人件費	そ の 他
36.1%		0.0%	12.5%	6.0%
			物件費	積 立 金
			17.2%	6.7%
			繰出金	補 助 費 等
			6.9%	6.7%
				1.9%

〔注〕普通会計は、本区の場合、一般会計から障害者自立支援事業収入(区事業者の代理受領分)を減じたものである。

(参考) 区民一人当たりの額・一世帯当たりの額 (単位: 円)

区 分		一人当たりの額	一世帯当たりの額
義務 経費 的	扶 助 費	169,331	326,943
	人 件 費	58,661	113,262
	公 債 費	18	34
	小 計	228,010	440,239
投 資 的	普 通 建 設 事 業 費	59,644	115,161
	小 計	59,644	115,161
そ の 他 の 経 費	物 件 費	80,523	155,472
	繰 出 金	32,243	62,255
	補 助 費	31,247	60,331
	積 立 金	28,100	54,256
	そ の 他	8,672	16,744
	小 計	180,785	349,057
合 計		468,439	904,457

〔注〕人口及び世帯は、令和6年10月1日現在の住民基本台帳登録数
(693,685人、359,275世帯)

第 1 表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移

(単位：千円・％)

財源内訳	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般財源	201,622,619	197,420,041	189,798,885	174,493,851	167,388,236	171,413,479	164,450,613	160,763,124	161,418,506	160,585,688
構 成 比	54.3	56.3	55.3	48.7	45.6	61.6	61.9	61.1	62.7	63.5
特定財源	169,352,909	153,408,878	153,631,811	184,097,119	199,629,877	107,030,097	101,053,720	102,157,133	96,087,585	92,319,742
構 成 比	45.7	43.7	44.7	51.3	54.4	38.4	38.1	38.9	37.3	36.5
合 計	370,975,528	350,828,919	343,430,696	358,590,970	367,018,113	278,443,576	265,504,333	262,920,257	257,506,091	252,905,430
構 成 比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

〔注〕一般財源・・・特別区税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金

自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、特別区交付金、交通安全対策特別交付金

特定財源・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、国庫支出金、都支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、特別区債

第 2 表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移

(単位：千円・％)

財源内訳	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
義務的経費	158,166,815	151,099,128	146,428,199	155,393,939	138,043,657	144,273,978	130,194,534	128,961,342	126,291,408	124,246,265
構 成 比	48.7	46.7	46.2	47.5	40.3	55.0	51.5	51.4	51.5	51.2
投資的経費	41,374,479	40,032,025	34,783,002	41,562,740	33,697,458	23,930,015	25,635,227	25,438,927	23,484,446	18,037,150
構 成 比	12.7	12.4	11.0	12.7	9.8	9.1	10.1	10.1	9.6	7.4
その他の経費	125,407,606	132,502,217	135,848,914	129,897,114	171,175,119	94,320,762	96,806,706	96,635,738	95,389,942	100,288,465
構 成 比	38.6	40.9	42.8	39.7	49.9	35.9	38.3	38.5	38.9	41.3
合 計	324,948,900	323,633,370	317,060,115	326,853,793	342,916,234	262,524,755	252,636,467	251,036,007	245,165,796	242,571,880
構 成 比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

〔注〕義務的経費・・・人件費、扶助費、公債費

投資的経費・・・普通建設事業費

その他の経費・・・物件費、維持補修費、補助費等、積立金、貸付金、繰出金

第 3 表 資 金 収 支 状 況

(単位:円)

年・月	一 般 会 計			国民健康保険事業 特別会計 収支残高累計	介護保険事業 特別会計 収支残高累計	後期高齢者医療 特別会計 収支残高累計	雑部金及び 他年度分 収支残高累計	月 末 現 在 保 管 現 金 I=(D+E+F+ G+H)
	収入額	支出額	収支残高 C=(A-B)					
6・4	18,396,795,842	24,069,046,235	△ 5,672,250,393	1,949,467,377	△ 120,847,649	3,986,163,178	56,842,582,908	56,985,115,421
5	42,649,286,182	16,908,983,423	25,740,302,759	3,310,737,756	1,907,458,742	4,050,092,073	6,831,364,024	36,167,704,961
6	20,014,565,202	25,382,742,190	△ 5,368,176,988	3,400,013,321	384,767,356	3,225,420,878	8,730,623,266	30,440,700,199
7	16,521,907,278	24,666,706,047	△ 8,144,798,769	6,044,529,284	2,926,407,400	3,001,518,824	8,959,575,764	27,487,107,881
8	21,023,950,727	23,336,332,359	△ 2,312,381,632	4,847,132,443	7,026,199,508	2,669,822,588	7,652,037,081	26,437,886,597
9	34,994,474,936	16,836,254,304	18,158,220,632	3,690,473,228	7,047,850,242	2,772,192,937	9,643,550,723	45,554,982,739
10	23,345,562,016	31,647,943,229	△ 8,302,381,213	3,162,054,384	5,642,206,354	4,771,584,076	7,778,312,951	35,452,692,161
11	30,845,671,376	20,265,354,743	10,580,316,633	2,011,854,299	4,640,832,685	4,287,842,578	9,607,315,904	45,226,696,495
12	25,392,757,201	27,886,478,272	△ 2,493,721,071	444,991,091	3,138,508,245	2,942,973,421	7,657,899,045	36,369,501,760
7・1	18,677,871,398	24,649,735,531	△ 5,971,864,133	1,622,325,628	3,287,292,855	2,344,911,801	7,845,644,851	31,313,440,960
2	21,829,334,688	23,318,864,087	△ 1,489,529,399	285,413,011	1,807,320,831	1,454,750,396	9,223,962,912	27,495,183,576
3	86,341,930,852	25,703,844,961	60,638,085,891	△ 613,349,677	2,294,147,960	△ 131,785,427	7,678,512,291	84,589,347,464
4	7,205,926,957	30,032,452,661	△ 22,826,525,704	663,369,951	1,439,247,785	136,779,269	7,756,084,159	62,530,777,777
5	12,238,395,298	18,747,063,721	△ 6,508,668,423	1,159,390,316	1,424,732,745	211,275,654	5,060,326,312	53,882,353,217
整出 理 期 間 納								
合 計	379,478,429,953	333,451,801,763	46,026,628,190					

基金運用審査意見書

I 審査の概要

第1 審査の対象

令和6年度 江戸川区用地取得基金運用状況

令和6年度 江戸川区公共料金支払基金運用状況

第2 審査の期間

令和7年7月11日から令和7年9月8日まで

第3 審査の方法

基金運用状況の審査にあたっては、原資の合法的・効率的運用、基金の適正な管理及び計数の確認などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部課からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

II 審査の結果

基金運用状況の計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の管理及び運用状況についても、適正と認められた。

Ⅲ 用地取得基金運用状況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
年 度 末 現 在 高	20,000,000	20,000,000	20,000,000
一 般 会 計 繰 出 金	0	0	0
購 入 代 金	4,557,890	4,336,799	3,533,828
払 出 代 金	4,837,107	4,412,181	2,680,877
契 約 解 除	0	0	0
現 金 残 高	4,623,591	4,344,375	4,268,992
土 地 ・ 建 物 保 有 高	15,376,409	15,655,625	15,731,008
基 金 回 転 数	0.24 回	0.22 回	0.13 回

- 本基金は、江戸川区用地取得基金条例に基づき、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額 200 億円が基金として運用されている。
- 土地取得額（購入代金）は、4,557,890 千円である。取得土地の払出しによる収入額は 4,837,107 千円、令和 7 年 3 月 31 日現在の土地・建物保有高は、15,376,409 千円である。
- 基金回転数{ 払出代金 / (前年度末現在高＋一般会計繰出金) }においては 0.24 回となっている。
- 基金により生じた預金利子は 3,680 千円で、令和 6 年度一般会計（財産収入、財産運用収入、利子及び配当金、基金利子）へ繰入れられており、適正と認められた。
 なお、基金から生じた土地の貸付収入については、同じく一般会計に繰入れられている。

Ⅳ 公共料金支払基金運用状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
年 度 末 現 在 高	500,000	500,000	500,000
支 払 額	2,793,789	2,378,489	2,925,607
回 収 額	2,778,404	2,440,700	2,868,630
現 金 残 高	263,812	279,198	216,987
未 回 収 額	236,188	220,802	283,013
基 金 回 転 数	5.59 回	4.76 回	5.85 回

○ 本基金は、江戸川区公共料金支払基金条例に基づき、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置され、公共料金を口座自動振替で支払い、その額を各会計から回収するものである。

○ 公共料金口座自動振替による支払額は、2,793,789 千円である。各会計からの振替による回収額は 2,778,404 千円である。

令和 7 年 3 月 31 日現在の未回収額は、236,188 千円であり、この額は、令和 7 年度に振替により基金に回収することとなる。

○ 基金回転数 { 支払額 / (前年度末現在高＋一般会計繰出金) } においては 5.59 回となっている。

○ 基金により生じた預金利子は 197,711 円で、令和 6 年度一般会計（財産収入、財産運用収入、利子及び配当金、基金利子）へ繰入れられており、適正と認められた。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和6年度決算に基づく江戸川区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和7年9月8日

江戸川区監査委員 大 澤 成 美

同 広 兼 保 彦

同 野 崎 信

同 所 隆 宏

健全化判断比率等审查意见书

I 審査の概要

第1 審査の対象

- 1 令和6年度 江戸川区実質赤字比率
- 2 令和6年度 江戸川区連結実質赤字比率
- 3 令和6年度 江戸川区実質公債費比率
- 4 令和6年度 江戸川区将来負担比率

第2 審査の期間

令和7年8月8日から令和7年9月8日まで

第3 審査の方法

1 計数の確認

区長から提出された上記の健全化判断比率とその算定基礎事項を記載した書類及び説明資料の各数値について、関係決算数値、諸資料及び証書類と照合審査した。

2 各比率に関する説明聴取

令和7年8月8日、各比率の概要について、財政課から説明を聴取した。

II 審査の結果

第1 審査に付された各状況計算及び説明資料についての計数は、関係決算数値、諸資料及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第2 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各比率は、いずれも適正と認められた。

[数値の表示]

総括及び算定様式で表示した各比率の結果については、実質公債費比率以外、マイナス数値(黒字額となっている場合)を「—」で表示した。

Ⅲ 総 括

第1 各健全化判断比率結果

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	16.25 %
実質公債費比率	△ 4.2 %	25.0 %
将来負担比率	—	350.0 %

※ 健全化判断比率の算定根拠数値、算出方法は次のページのとおりである。

参考

健全化判断比率	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	—	16.25 %
実質公債費比率	△ 4.2 %	△ 5.0 %	25.0 %
将来負担比率	—	—	350.0 %

第2 意 見

令和6年度決算に基づく「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、適正である。

今後とも、健全財政の堅持のため、適切な財政運営を期待するものである。

算定根拠数値及び算出方法

1 実質赤字比率

(単位：千円)

実質赤字比率	=	$\frac{\Delta 17,410,983}{196,294,698}$	=	— %
--------	---	---	---	-----

実質赤字比率の算出方法

※1

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模 ※2}}$$

※1 実質赤字額＝繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額

※2 標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付金＋臨時財政対策債発行可能額

2 連結実質赤字比率

(単位：千円)

連結実質赤字比率	=	$\frac{\Delta 20,206,381}{196,294,698}$	=	— %
----------	---	---	---	-----

連結実質赤字比率の算出方法

※3

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※3 連結実質赤字額＝（イ＋ロ）＞（ハ＋ニ）の場合の赤字額

イ：一般会計と特別会計の実質赤字額の合計

ロ：公営企業会計の資金不足額の合計

ハ：一般会計と特別会計の実質黒字額の合計

ニ：公営企業会計の資金剰余額の合計

3 実質公債費比率

(単位：千円)

実質公債費比率 (3か年平均)	=	令和6年度 = $\Delta 3.27\%$ 令和5年度 = $\Delta 4.27\%$ 令和4年度 = $\Delta 5.11\%$	= $\Delta 4.2\%$
令和6年度実質公債費比率	=	$\frac{(12,244 + 330,585) - (0 + 6,557,946)}{(196,294,698 - 6,557,946)}$	= $\Delta 3.27\%$

実質公債費比率の算出方法		※4
		(起債の元利償還金 + 準元利償還金) -
実質公債費比率	=	(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額)
(3か年平均)		標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額
※4 準元利償還金=イ ~ ホの合計		
イ：満期一括償還債を30年元利均等年賦償還とした場合の1年あたり元金相当額		
ロ：一般会計からの繰出金のうち公営企業債の償還財源と認められるもの		
ハ：組合等への負担金のうち組合等の地方債の償還財源と認められるもの		
ニ：債務負担行為による支出のうち公債費に準ずるもの		
ホ：一時借入金利子		

4 将来負担比率

(単位：千円)

将来負担比率	=	$\frac{27,518,971 - (280,635,550 + 0 + 45,116,113)}{(196,294,698 - 6,557,946)}$	=	—	%
--------	---	---	---	---	---

将来負担比率の算出方法	※5	※6
将来負担比率	$= \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る地方交付税算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金の地方交付税算入額}}$	
※5 将来負担額＝イ ～ チの合計		
イ：一般会計の前年度末の地方債現在高		
ロ：債務負担行為に基づく支出予定額		
ハ：一般会計以外の会計の元利償還金に充てる一般会計からの負担見込額		
ニ：加入している組合等の元利償還金に充てるための負担見込額		
ホ：全職員の退職手当支給予定額のうち一般会計の負担見込額		
ヘ：公社・第三セクター等の負債の額及び債務負担をしている場合の一般会計の負担見込額		
ト：連結実質赤字額		
チ：組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計の負担見込額		
※6 充当可能基金額＝イ ～ ヘの償還に充てることのできる基金		